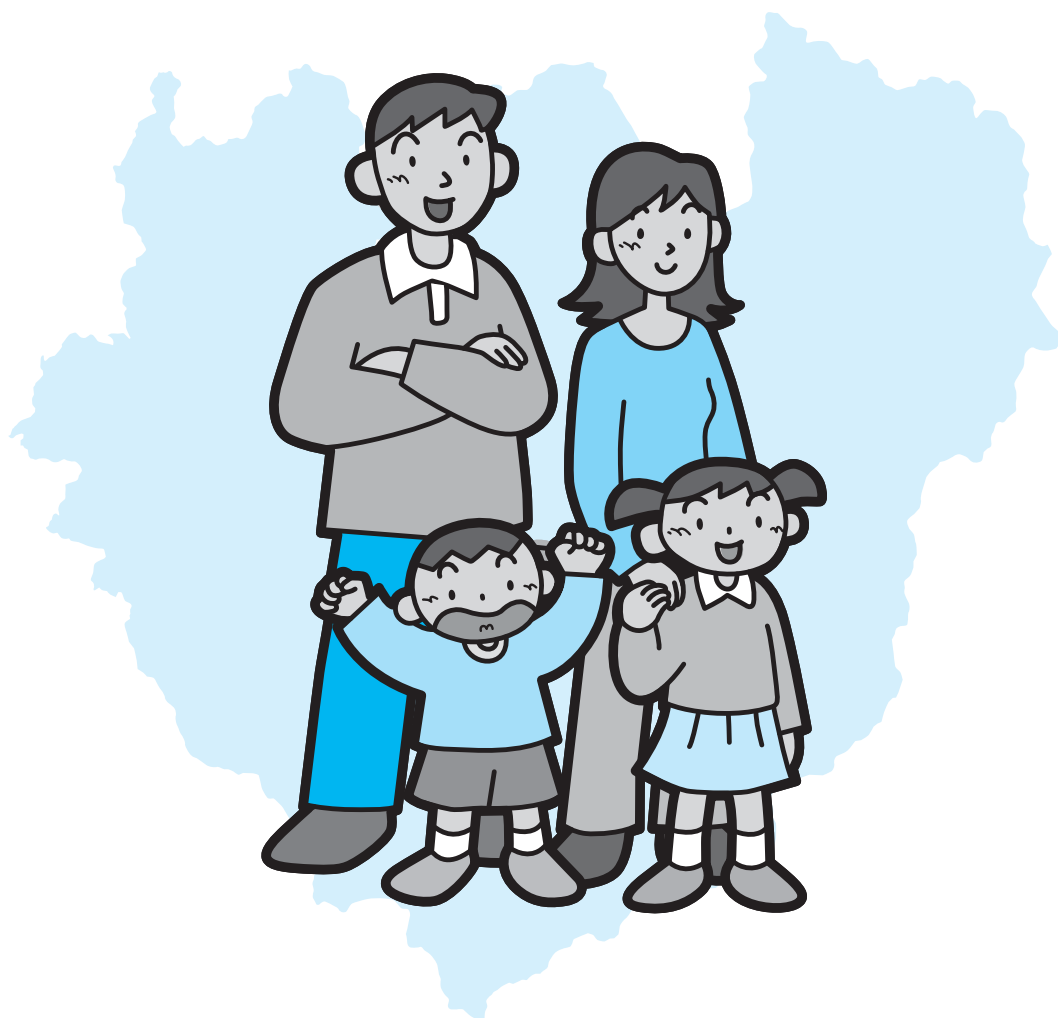


平成26年度版

ザイセイの話



愛知県新城市

目次

1. はじめに	1
2. 新城市の財政状況は？	1
3. 新城市の健全度は？	2
(1) 公債費比率・実質公債費比率	2
(2) 将来負担比率	3
(3) 経常収支比率	3
(4) 市債（市の借入金）	4
(5) 市債残高の推移	5
(6) 職員数	6
(7) 基金（市の貯金）	7
(8) 平成24年度の財政状況を示す指標	8
財政力	8
財政構造の弾力性	8
将来負担の状況	9
公債費負担の状況	9
職員定員管理の状況	10
人件費・物件費等の状況	10
給与水準（国との比較）	11
4. 財務諸表ってなに？	12
5. 連結財務4表からわかることは？	12
貸借対照表（バランスシート）	13
行政コスト計算書	14
純資産変動計算書	15
資金収支計算書	16
6. 連結財務4表からわかる市の状況は？	17
7. 予算ってどうやってつくられるの？	18
8. 新城市の予算ってどのくらいの規模なの？	19
9. 一般会計の収入や支出にはどんなものがあるの？	20
資料編 平成26年度一般会計予算の主な歳入	22
平成26年度予算の主な事業（新城市総合計画施策体系別）	25
平成25年度決算状況（普通会計決算カード）	38
市第三セクター等の決算状況	40

1. はじめに

「私たちのまちの財政は、どんな状況なんだろう？大丈夫なの？」とと思っている方も多いと思います。

市では、毎年、市民のみなさんに「サイセイの話」をお届けし、私たちのまちの財政状況をお知らせしています。「数字ばかりで、難しいなあ」と思われるかもしれませんが、新城市の財政状況をありのままお伝えするようにしています。

この本を読んで、市民の皆さんが新城市の予算に興味をもっていただき、少しでも身近に感じていただければ幸いです。



2. 新城市の財政状況は？

財政状況を診断する指標（めやす）には、いろいろなものがありますが、平成19年に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、この法律によって地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにするように義務化されました。財政状況が危険水準に入った場合は、財政の健全化や再生に向けて再建計画（財政健全化計画、財政再生計画）をつくり、改善に取り組むこととなります。

この法律に定める指標には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率という4つの指標があります。（2・3ページに用語の説明、数値の推移を掲載しています。）

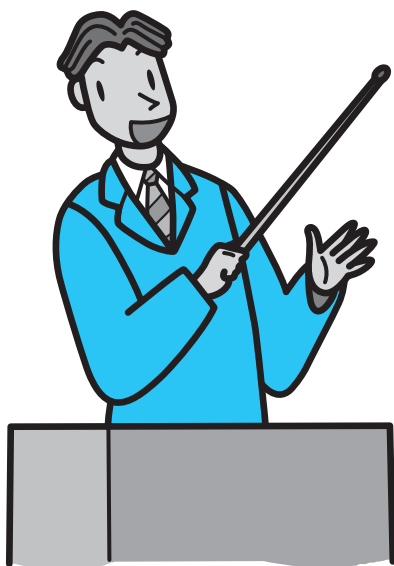
新城市は、実質赤字比率、連結実質赤字比率とも黒字を続けています。

実質公債費比率は、危険水準として25%以上の場合と定められています。本市は、平成19年度で13.0%でしたが、昨年度決算では7.7%まで下がり、5.3ポイント改善してきました。

将来負担比率は、危険水準が350%以上のところ、平成19年度は116.3%でしたが、昨年度決算では38.2%となりました。

実質公債費比率、将来負担比率の改善要因は、市債（借入金）の減少や基金の積立によるものです。

今後、都市基盤を整備していくため、市債の借入や基金の運用を行っていきますが、財政の健全性を堅持し取り組んでいきます。



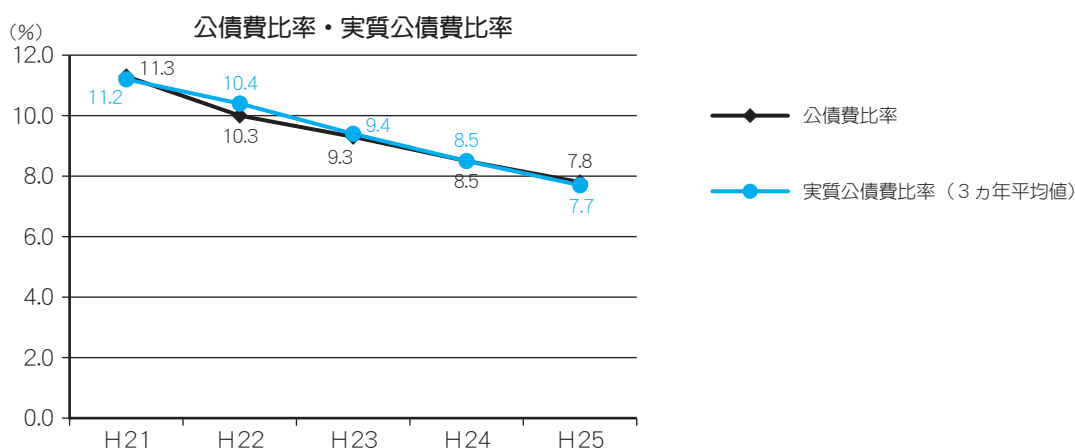
3. 新都市の健全度は？

(1) 公債費比率・実質公債費比率

公債費比率とは、財政の弾力性を判断する指標の一つです。普通会計（下記用語説明参照）の市債の返済に必要な一般財源の額と標準財政規模（標準的な状態で通常収入される見込みの一般財源の額）との比率を示します。

実質公債費比率も、財政構造の弾力性を判断する指標で、「公債費比率」と異なるのは、分子の地方債の返済に必要な一般財源の額に水道事業や市民病院など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の公債費類似経費（準公債費）も含んで算定していることです。

どちらの指標も、数字が小さくなるほど健全度が高くなります。



(単位：%)

	H21	H22	H23	H24	H25	前年度との比較
公債費比率	11.3	10.0	9.3	8.5	7.8	△ 0.7
実質公債費比率 (3カ年平均値)	11.2	10.4	9.4	8.5	7.7	△ 0.8
実質公債費比率 (単年度)	10.3	9.5	8.7	7.6	7.1	△ 0.5
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字となっていないため「—」の記号で表示しています

★普通会計とは：一般会計と特別会計のうち公営企業会計（上水道・下水道等公営企業会計及び国民健康保険事業特別会計等）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。新都市の場合は、一般会計、地域下水道事業特別会計をまとめたものです。

【参考】健全化判断基準（平成25年度）

(単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	12.80	17.80	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※上記基準数値を上回ると「早期健全化団体（イエローカード）」又は「財政再生団体（レッドカード）」となります

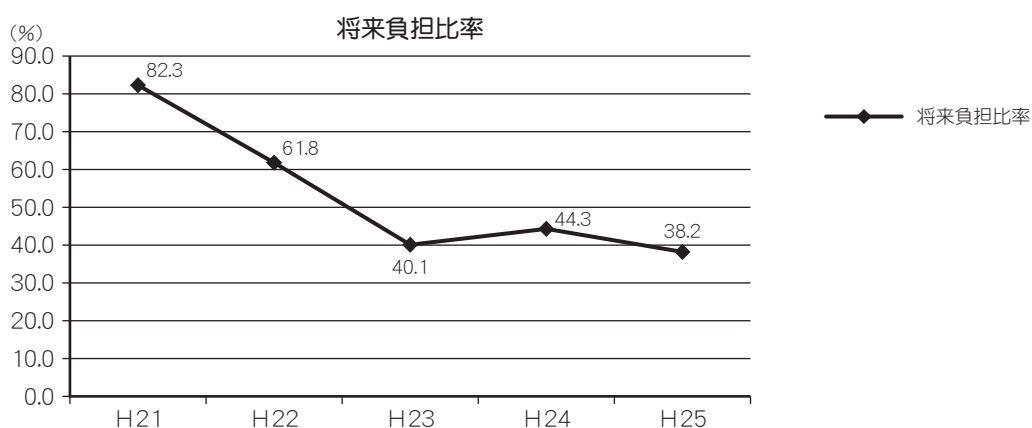
実質赤字比率：普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率：全会計を対象にした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

(2) 将来負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方債現在高、退職給与引当金に相当する額等その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負担額の総額について、標準財政規模に対する比率を示すものです。公債費比率と同じく数字が小さいほど、健全度が高くなります。

前年度と比べると、6.1ポイント減少しています。これは、平成25年度に行った減債基金、国民健康保険事業基金の積み立てにより将来負担額へ充当可能な基金が増加したことが主な要因です。

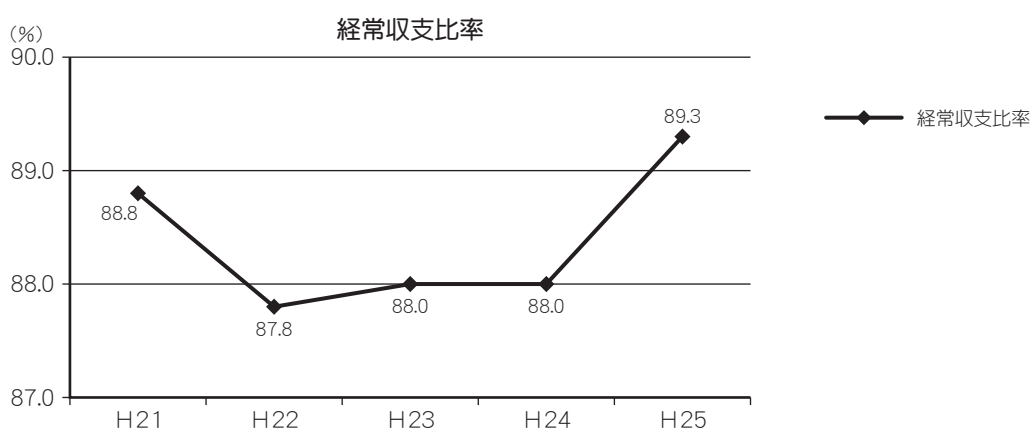


(単位：%)

	H21	H22	H23	H24	H25	前年度との比較
将来負担比率	82.3	61.8	40.1	44.3	38.2	△ 6.1

(3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を示します。この比率を下げるとさらに柔軟な市政運営を行うことができます。



(単位：%)

	H21	H22	H23	H24	H25	前年度との比較
経常収支比率	88.8	87.8	88.0	88.0	89.3	+ 1.3

人件費：職員給料、議員報酬、退職手当などの経費

扶助費：社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、心身障がい者等に対して行っている様々な支援経費

公債費：地方公共団体が借り入れた地方債（市債）の返済に要する経費

(4) 市債（市の借入金）

学校や道路などの公共施設は、施設の耐用年数により長期間利用していただけます。現在お住まいの市民のみなさんも利用されますし、将来新城市にお住みになられる方も利用されます。常に住民異動がありますので、それぞれの年度に新城市にお住まいの方が平等に施設の建設費用を負担するため、施設の建設費を市債で借り、長期間にわたって建設費を分割して返済をしていきます。

平成25年度末の市債の借入状況は、次のとおりです。

（単位：千円）

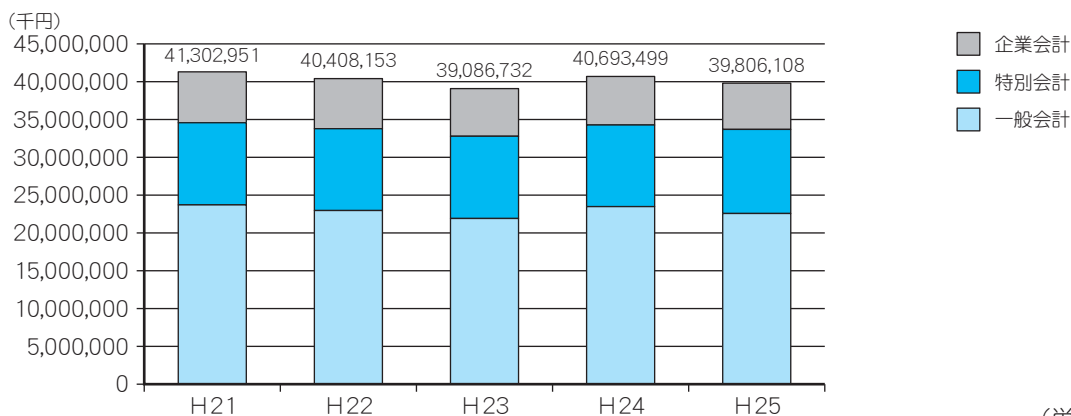
区 分	平成25年度末現在高	対象となる事業
公共事業等債	1,834,813	国全体から見て必要とされる事業
公営住宅建設事業債	121,426	市が建設する公営住宅建設事業
災害復旧事業債	108,558	災害にあった施設を原形に復旧する事業
教育・福祉施設等整備事業債	1,237,285	小・中学校施設、市が行う一般廃棄物処理施設、社会福祉施設等の整備事業
緊急防災・減災事業債	1,126,400	東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災・減災等のための事業
一般単独事業債	4,995,143	臨時的かつ多額の負担となる建設事業で、緊急に整備を要するもの
うち合併特例債	3,525,184	合併後の市町村が市町村建設計画に基づいて行う事業又は基金(みんなのまちづくり基金)の積立金等
辺地対策事業債	215,358	「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律」の総合整備計画に基づいて実施する事業
過疎対策事業債	2,678,060	「過疎地域自立促進特別措置法」の過疎地域自立市町村計画に基づいて実施する事業
厚生福祉施設整備事業債	71,265	厚生文化・厚生福祉施設を整備する事業
財源対策債	251,854	一定事業の起債の充当率を引き上げて財源対策として許可されたもの
臨時財政特例債	4,971	国の補助金の減に伴うもの
減税補てん債	533,205	平成11年度からの恒久的な減税と平成15年度からの先行減税に伴う減収補てん
臨時税収補てん債	88,116	平成9年度の税の減収に対する補てん
臨時財政対策債	8,901,140	地方交付税の代替として借り入れたもの
県貸付金	16,153	愛知県からの貸付金
その他	389,080	公営企業（水道、病院など）への出資
一般会計 計	22,572,827	
国民健康保険診療所特別会計	21,969	つくで診療所の整備
簡易水道事業特別会計	4,352,016	鳳来、作手地区の簡易水道施設の整備
農業集落排水事業特別会計	1,520,980	農業集落排水施設の整備
公共下水道事業特別会計	5,223,260	新城地区の公共下水道の整備
新城市民病院事業会計	3,211,284	市民病院の整備
水道事業会計	2,886,772	新城地区の上水道施設の整備
工業用水道事業会計	17,000	有海企業団地の工業用水道施設の整備
総 合 計	39,806,108	

(5) 市債残高の推移

合併直後の平成18年度から19年度は、合併に伴う事業が多く施行されたことにより借入額が増加し、平成19年度末は市全体で約429億円の残高がありました。その後は財政健全化に取り組み、借入額を抑制したため約31億円減少しています。

平成25年度については、前年度に比べ総額で約8億9千万円の減少、一般会計では約9億1千万円の減少となっています。

市債残高の推移



(単位：千円)

	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計	23,707,747	22,965,900	21,912,838	23,482,082	22,572,827
特別会計	10,865,719	10,818,374	10,873,943	10,793,20	11,118,225
国民健康保険診療所	42,658	38,690	34,106	28,157	21,969
簡易水道事業	3,991,085	4,090,357	4,140,958	4,216,682	4,352,016
農業集落排水事業	1,118,833	1,155,664	1,271,198	1,240,198	1,520,980
公共下水道事業	5,530,412	5,468,683	5,387,528	5,308,171	5,223,260
宅地造成事業	182,731	64,980	40,153	0	0
企業会計	6,729,485	6,623,879	6,299,951	6,418,209	6,115,056
新城市民病院事業	4,035,522	3,721,727	3,396,038	3,498,713	3,211,284
水道事業	2,687,963	2,885,152	2,886,913	2,902,496	2,886,772
工業用水道事業	6,000	17,000	17,000	17,000	17,000
合計	41,302,951	40,408,153	39,086,732	40,693,499	39,806,108

市債の償還経費のうち、将来地方交付税として算入される見込み額は次のとおりです。

平成25年度末現在

(単位：千円)

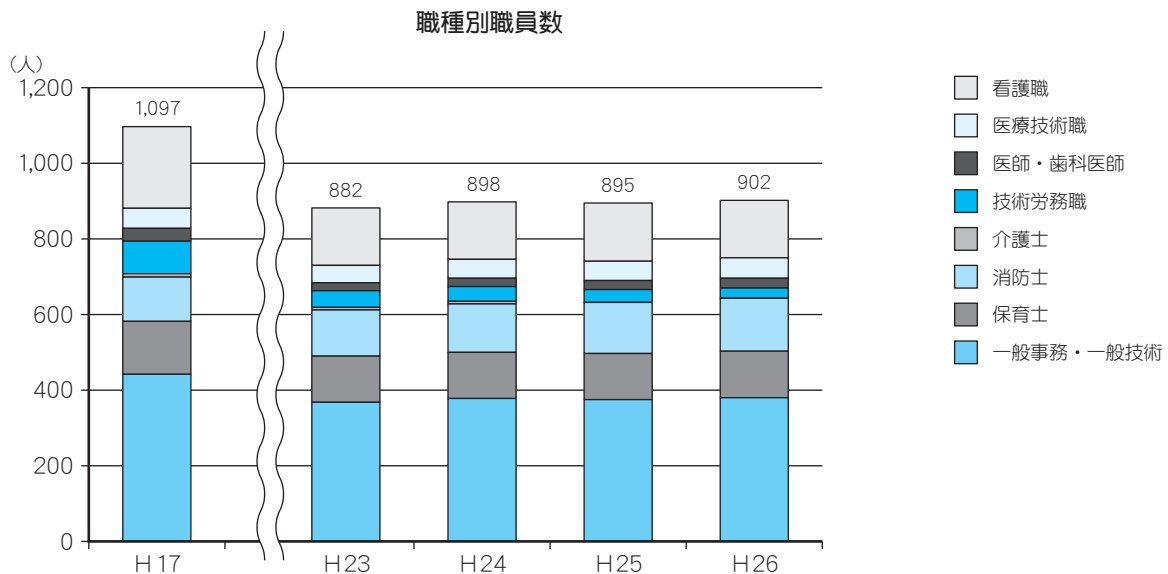
区 分	算入見込額
災害復旧費	25,705
辺地対策事業債償還費	162,606
補正予算債償還費（平成10年度以前許可債に係るもの）	9,002
補正予算債償還費（平成11年度以降許可債に係るもの）	70,009
地方税減収補填債償還費	20,933
臨時財政特例対策債償還費	314
財源対策債償還費	1,117,595
減税補填債償還費	587,375
臨時税収補填債償還費	101,920
臨時財政対策債償還費	9,775,907
東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	823,660
過疎対策事業債償還費	2,617,391
合併特例債償還費	2,292,979
合計	17,605,396

※各費目に人口や道路延長などの事業費補正を加えると、24,250,671千円の算入見込となります。

⑥ 職員数

合併時には、市役所、保育所、幼稚園、小中学校、消防本部・消防署、各種施設、市民病院（医師・看護師・技術職等を含む）など、全てで1,097人の職員が在籍していました。平成26年4月現在では902人が在籍しており、9年間で195人減少しています。

消防士については、分署の消防力の強化や、三遠南信自動車道、新東名高速道路での救急消防業務に対応していくため増員しています。また、25年度に介護士が0人となったのは、老人ホームを指定管理者制度による外部運営にしたためです。



(単位: 人)

区分	H17	H23	H24	H25	H26	増減 (H26-H17)
一般事務・一般技術	442	368	378	375	380	△ 62
保育士	140	122	122	122	123	△ 17
消防士	117	122	128	135	140	23
介護士	9	7	7	0	0	△ 9
技術労務職	86	44	39	34	27	△ 59
医師・歯科医師	34	21	22	24	26	△ 8
医療技術職	53	46	50	51	54	1
看護職	216	152	152	154	152	△ 64
合計	1,097	882	898	895	902	△ 195

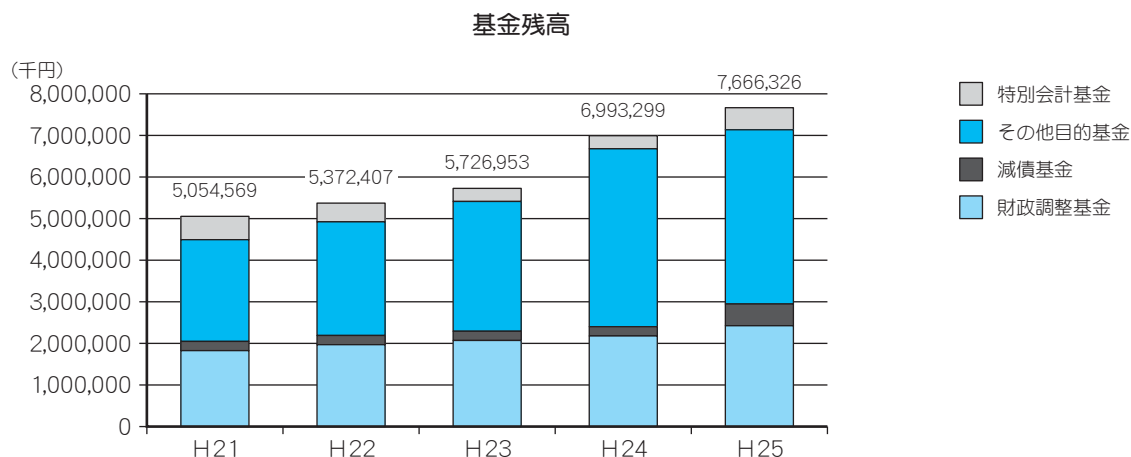
※職員数は各年4月1日現在の人数



(7) 基金（市の貯金）

新城市では、市政運営に支障を来たさないように、急な収入減への対応や特定の事業を行うために、計画的に貯金してきました。

新城市全体の基金額は、平成21年度末に約51億円でしたが、平成25年度末には約77億円となっています。前年度に比べ増加した主な基金は、減債基金約3億円、国民健康保険事業基金約2億円などです。また、平成25年度には教育・スポーツ・文化基金を新たに設置しました。



○基金の種類と現在高

(単位：千円)

	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金	1,825,720	1,968,537	2,070,117	2,178,521	2,424,254
減債基金	221,654	221,830	221,868	222,357	522,967
その他目的基金	2,445,638	2,732,071	3,120,275	4,277,828	4,188,619
ふるさと創生基金	85,159	68,476	64,095	60,184	56,890
みんなのまちづくり基金	1,002,077	970,054	938,217	1,880,861	1,787,802
国際交流基金	136,612	135,410	132,955	126,125	121,721
庁舎等建設基金	521,236	857,823	1,284,956	1,510,830	1,511,918
作手山村交流施設建設基金	131,409	131,972	132,185	132,397	132,529
ゴルフ場開発地域振興基金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
地域福祉基金	302,977	303,277	303,648	305,178	305,478
地域医療再生基金	9,000	6,696	4,756	2,190	1,121
ふるさと農村活性化対策基金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
ふるさと水と土保全基金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
つくで手作り村管理基金	10,735	11,822	12,883	13,439	14,481
鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな維持管理基金	5,163	5,176	5,179	5,187	5,197
一般廃棄物処理施設整備基金	20,019	20,105	20,137	20,169	20,209
図書購入基金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
長篠城址史跡保存館施設整備基金	2,251	2,260	2,264	2,268	2,273
教育・スポーツ・文化振興基金	0	0	0	0	10,000
一般会計 計	4,493,012	4,922,438	5,412,260	6,678,706	7,135,840
国民健康保険事業特別会計	246,792	168,595	119,178	119,341	360,689
国民健康保険事業基金	246,792	168,595	119,178	119,341	360,689
介護保険事業特別会計	247,222	213,493	127,444	156,786	143,688
介護給付費準備基金	227,195	203,342	127,444	156,786	143,688
介護従事者処遇改善臨時特例基金	20,027	10,151	0	0	0
簡易水道事業特別会計	67,543	67,881	68,071	38,466	26,109
簡易水道事業基金	67,543	67,881	68,071	38,466	26,109
特別会計 計	561,557	449,969	314,693	314,593	530,486
総合計	5,054,569	5,372,407	5,726,953	6,993,299	7,666,326

※現在高には出納整理期間中の積立てと取崩しを反映しています。

⑧ 平成24年度の財政状況を示す指標

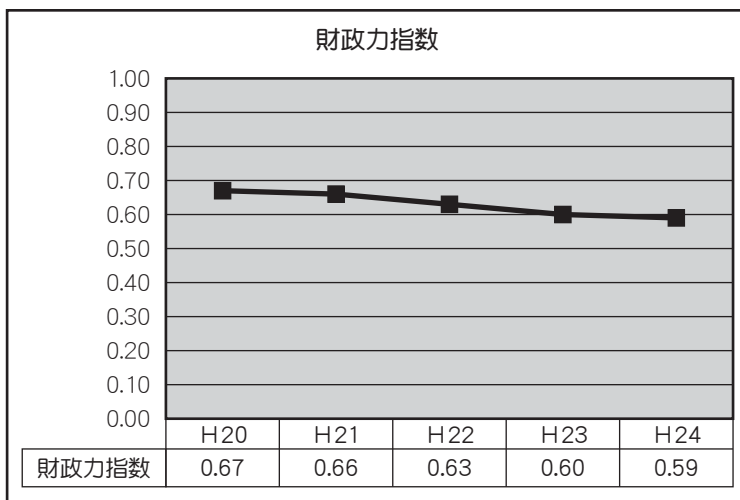
ここでは、平成24年度における財政比較分析表を作成し、独自に分析したものを公表します。（平成25年度数値は、現在取りまとめ中です。）

財政力

【財政力指数】

0.59 (平成25年度：0.60)

財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指標で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年平均値をいいます。



分析結果への対応

前年度比0.01ポイント減少しました。近年下降傾向にありますが（5年間で0.08ポイントの減少）、類似団体平均を0.14ポイント上回っています。現在取り組んでいる公共施設の再編、廃止、譲渡、使用料の見直し等や税の徴収強化を進め歳入確保に努めていきます。また、新東名高速道路周辺の開発など企業誘致をより推進し、自主財源の強化に取り組んでいきます。

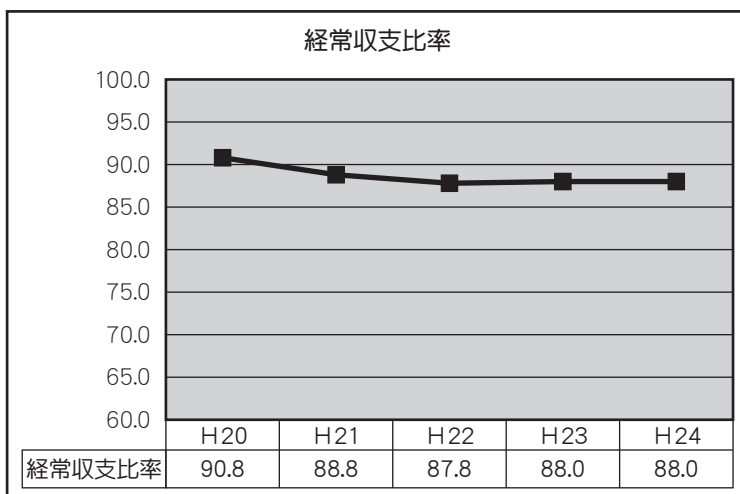
財政構造の弾力性

【経常収支比率】

88.0% (平成25年度：89.3%)

経常収支比率とは、税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政の弾力性を判断します。この比率が高くなるほど、公共施設の整備など建設事業の経費に充当する財源が少なくなります。

都市にあっては70～80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。平成24年度の決算では、普通会計ベースで88.0%となっています。



分析結果への対応

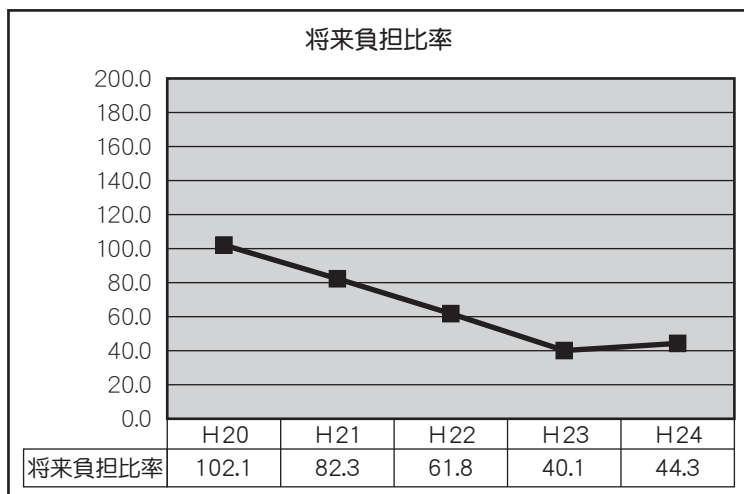
地方税のうち法人税の増加により歳入が増加したものの、歳出面において人件費や物件費が増加したため、経常収支率は昨年度と同数値となりました。今後は一層人件費の抑制等行財政への取組を推進し、義務的経費の削減に努めていきます。

将来負担の状況

【将来負担比率】

44.3% (平成25年度：38.2%)

公社や第三セクターなども加えた連結ベースで、自治体が将来的に負担する可能性のある借金の総額が、自治体本体の1年間の収入と比べてどれくらい多いかを示します。350%を超えると黄信号といわれています。



分析結果への対応

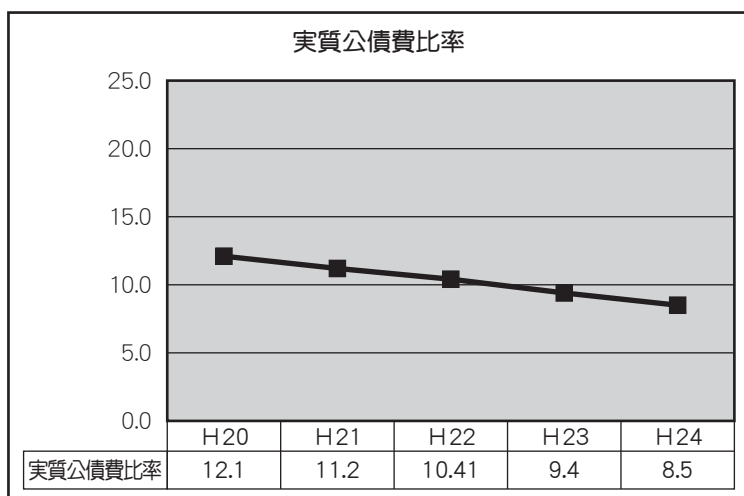
合併特例債や緊急防災・減債事業の地方債の増加により昨年度と比較して4.2ポイントの増加となりました。地方債の発行については、常に必要性・規模等を精査し、将来負担の抑制を図っていきます。

公債費負担の状況

【実質公債費比率】

8.5% (平成25年度：7.7%)

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示すものです。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入した3カ年平均の値となります。



分析結果への対応

前年度に比べ0.9ポイント改善していますが、今後新庁舎建設など大型公共事業が控えており普通建設事業の増加が見込まれます。

地方債の発行については必要性規模等を精査し、地方債に大きく依存しない財政運営を行っていきます。

18%以上の団体：引き続き地方債の発行に許可が必要

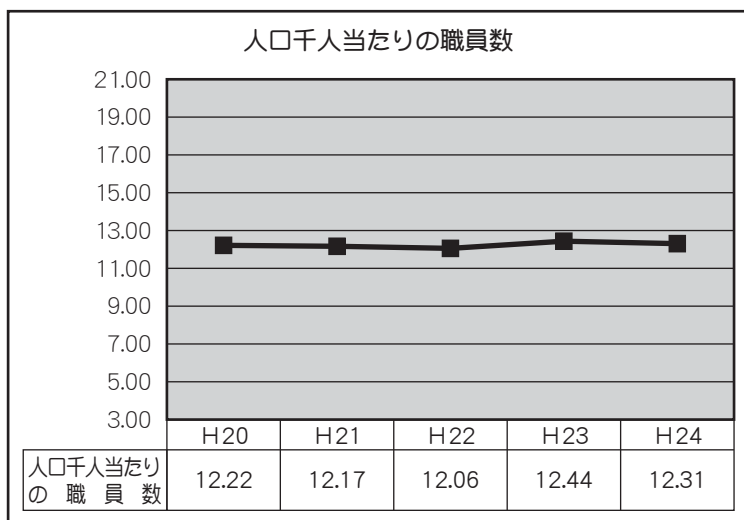
25%以上の団体：一般事業等の起債が制限

職員定員管理の 状況

【人口千人当たりの職員数】

12.31人 (平成25年度：12.53人)

人口千人に占める職員の人数です。



分析結果への対応

近隣市町村の常備消防業務を受託していること、市内のこども園（保育園、幼稚園）全てが市立のため、職員数は類似団体平均を上回っています。

定員適正化計画を見直しつつ、退職者不補充などに加え、小中学校、こども園など、広大な市域に点在する公共施設の再編、廃止の検討などと合わせ、適正な管理を進めていきます。

人件費・物件費等の状況

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

155,180円 (平成25年度：155,845円)

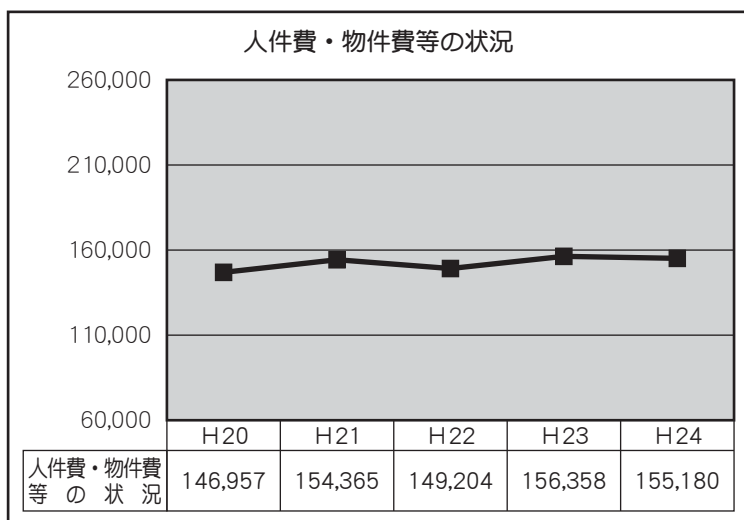
人件費とは、給与など現金支給されるもの以外の費用も含む人事関連費用総額で、直接支払われる給与以外に、共済組合の掛金等も含まれます。

物件費とは、旅費、消耗品費や委託料など、他の性質に属さない消費的経費です。

維持補修費とは、施設の修繕料など施設の効用を維持するために支出された経費です。

この三つの経費の人口一人当たりの決算額を比較しています。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計です。ただし、人件費には退職金は含みません。



分析結果への対応

昨年度に比べ物件費は増加しましたが、人件費が減少しました。全体としては、前年度より1,178円の減少となりました。

今後も人件費の抑制や公共施設の廃止、譲渡等の整理を進め、経費の抑制に努めていきます。

給与水準 (国との比較)

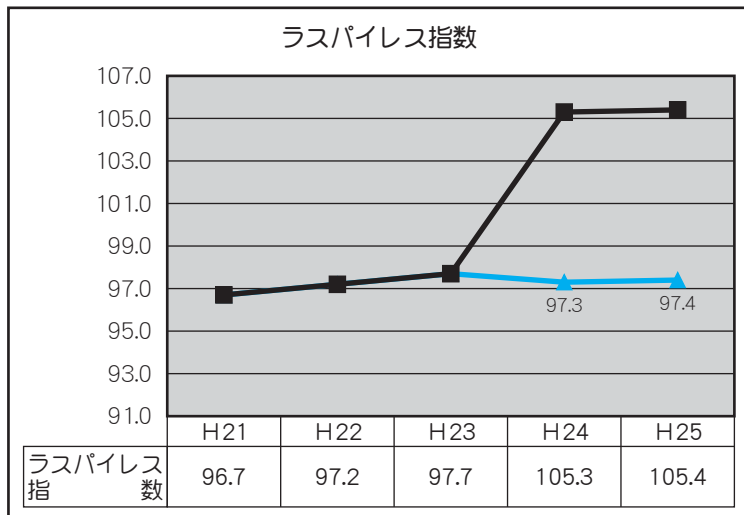
【ラスパイレス指数】
国家公務員の給与削減措置後

105.4

国家公務員の給与削減措置前(参考)

97.4

地方公務員の給与額を、同等の職種、経歴に相当する国家公務員の給与額を100として比較した場合に算出されるものです。



■…国家公務員の給与削減措置後
▲…国家公務員の給与削減措置前(参考)

分析結果への対応

国家公務員の2年間の期間限定の給与削減のため、本市のラスパイレス指数は105.4となります。

国家公務員の給与削減措置が実施されていないと仮定すると97.4となります。

今後も適正な給与管理に努めます。

新都市の状況 (平成25年度)

人口	49,475 人	(H26. 3. 31現在)
面積	499.00 km ²	
標準財政規模	14,696,198 千円	
歳入総額	22,660,301 千円	
歳出総額	21,598,521 千円	
翌年度繰越財源	183,050 千円	
実質収支	878,730 千円	



4. 財務諸表ってなに？

財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」で構成されるものです。『地方公会計改革』により、現行の会計制度を維持した上で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るために、発生主義の考え方を取り入れた財務書類を整備するよう国から都道府県・市町村に要請されました。

これに基づき、新城市でも平成20年度決算から新たな財務4表を公表しています。

○公会計制度整備の目的

- ①資産・債務管理
- ②費用管理
- ③財務情報のわかりやすい開示
- ④政策評価・予算編成・決算分析との関連付け
- ⑤地方議会における予算・決算審議での利用

5. 連結財務4表からわかることは？

- ①現金主義の予算・決算書類ではみえにくかった資産・債務の把握（ストックの把握）
- ②地方公社・第三セクター等と連結した連結財務4表の作成による決算全体の把握
- ③資産・債務改革への対応（資産の実態を踏まえた売却、転用）
- ④財務情報に関する情報開示と説明責任
- ⑤地方財政に係る効率化・適正化の判断資料

新城市における平成24年度の連結対象の会計、地方公社、第三セクター等は、下記のとおりです。

普通	一般会計	普通会計 一般会計 地域下水道会計
	特別会計	公営事業会計 国民健康保険事業 後期高齢者医療 介護保険事業 国民健康保険診療所 簡易水道事業 農業集落排水事業 公共下水道事業 宅地造成事業
		うち 公営企業会計
連結	一部事務組合・広域連合	
	新城北設楽交通災害共済組合 愛知県後期高齢者医療広域連合	
	地方公社・第三セクター等	
	新城市土地開発公社 ④農林業公社しんしろ ④山湊	

○貸借対照表（バランスシート）【平成25年3月31日現在】

会計年度末（3月31日）時点において、市民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、現金等）と、その資産をどのような財源（負債、純資産）で賄っているかを総括的に表したものです。

1. 資 産	庁舎、学校、公園など将来の世代に引継ぐ社会資本（非金融資産）や、基金・積立金など将来現金化することが可能な財産（金融資産）
2. 負 債	地方債、退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
3. 純 資 産	一般企業では資本にあたるもので、資産から負債を差し引いたもの 過去の世代や国・県が負担し将来返済しなくてもよいもの

（単位：百万円）

【資産の部】		【負債の部】	
1. 金融資産	12,877	1. 流動負債	6,421
(1) 資金	3,430	(1) 翌年度償還予定地方債	3,852
(2) 債権	1,329	(2) その他	2,569
(3) 有価証券	125		
(4) 投資等 出資金、基金・積立金	7,993	2. 非流動負債	42,869
2. 非金融資産	162,488	(1) 地方債	36,912
(1) 事業用資産 庁舎、学校、文化施設、 体育施設、福祉施設等	50,653	(2) 退職給付引当金	5,437
(2) インフラ資産 道路、河川、公園、 消防、上水道、下水道等	111,578	(3) その他	520
(3) 繰延資産	257	負 債 合 計	49,290
資 産 合 計	175,365	【純資産の部】	
		純資産合計 (純資産比率 71.9%)	126,075
		負債・純資産合計	175,365

【貸借対照表から分かること】

資産は、1,754億円で、そのうち、純資産である1,261億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでいます。負債である493億円については、将来の世代が負担していくこととなります。

資産のうち9割強を占めるのが、非金融資産（1,625億円）であり、このうち道路、河川などのインフラ資産が1,116億円、庁舎、学校などの事業用資産が507億円となっています。

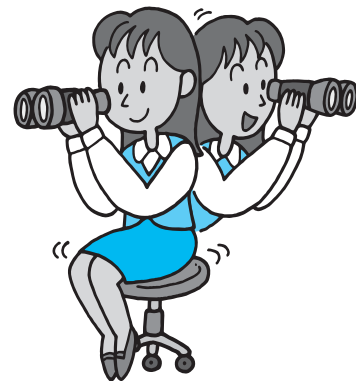
○行政コスト計算書【平成24年4月1日から平成25年3月31日まで】

1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなどといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金）を対比させたものです。なお、経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の経常費用（純行政コスト）となり、地方税、地方交付税、国庫補助金などで賄っています。

1. 人件費	職員給料、議員報酬、退職給付費用、賞与引当金繰入、その他の人件費など
2. 物件費	消耗品費、施設の維持補修費、減価償却費（社会資本の経年劣化に伴う減少額）など
3. 経費	業務費、委託費、貸倒引当金繰入など
4. 業務関連費用	公債費（利子分）など
5. 移転支出	国民健康保険事業や介護保険事業等の社会保障給付、各種団体への補助金など

(単位：百万円)

【経常費用（行政コスト）】	34,701
1. 人件費	7,825
2. 物件費	4,924
3. 経費	3,530
4. 業務関連費用	888
5. 移転支出	17,534
【経常収益】	5,616
使用料・手数料	5,616
純経常費用（純行政コスト）	29,085



【行政コスト計算書から分かること】

経常費用（行政コスト）は347億円で、市民1人あたりでは、69万円（平成25年3月31日現在人口：50,124人）となります。

また、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は56億円となっており、市民1人あたりでは11万円となります。

経常費用から経常収益を差引いた純経常費用（純行政コスト）は291億円で、市税や地方交付税などの一般財源や国・県支出金などで賄っています。市民1人あたりの純経常費用は58万円です。

○純資産変動計算書【平成24年4月1日から平成25年3月31日まで】

1年間の純資産の増減及びその構成を示すものです。純資産がどのような財源や要因で増減したのか把握できます。

(単位：百万円)

①期首純資産残高（内部取引相殺前前期末純資産残高）	127,379
②期首純資産残高（内部取引相殺後前期末純資産残高）	126,958
1. 財源変動の部	△ 571
(1) 財源の使途	△ 38,075
純経常費用への財源措置（行政コストの財源不足分）	△ 29,085
固定資産形成への財源措置（固定資産（有償取得分）等）	△ 4,434
長期金融資産形成への財源措置	△ 1,422
その他の財源の使途	△ 3,134
(2) 財源の調達（地方税、地方交付税、国・県支出金等）	37,504
2. 資産形成充当財源変動の部	△ 320
(1) 固定資産の変動（固定資産形成－減価償却費等）	△ 664
(2) 長期金融資産の変動（長期金融資産の形成と償還収入の差）等	1,265
(3) 評価・換算差額等の変動	△ 921
3. その他の純資産変動の部	△ 413
当期変動額	△ 1,304
③期末純資産残高	126,075
純資産増減額（③－②）	△ 883

【純資産変動計算書から分かること】

純資産は、平成24年度中に9億円減少し、期末純資産残高は1,261億円となっています。これは、固定資産の減価償却（経年劣化等の価格の減少）等が大きな要因です。



○資金収支計算書【平成24年4月1日から平成25年3月31日まで】

1年間の資金の支出と収入を示すものです。その収支を性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支の3つの区分に分けて表示することにより、どのような活動に資金が必要であったかを把握できます。

1. 経常的収支	行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
2. 資本的収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出
3. 財務的収支	地方債、借入金などの収入、支出

(単位：百万円)

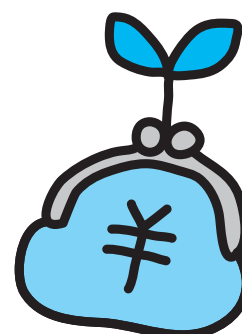
期首資金残高	2,635
1. 経常的収支	5,326
(1) 経常的支出（人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金等）	32,345
(2) 経常的収入（税収入、国・県支出金、使用料・手数料等）	37,671
2. 資本的収支	△ 5,367
(1) 資本的支出（工事請負費、公有財産購入費、貸付金等）	6,087
(2) 資本的収入（資産売却収入、貸付金元利収入等）	719
(1 + 2)：基礎的財政収支【プライマリーバランス】	△ 41
3. 財務的収支	836
(1) 財務的支出（公債元金・利子償還金等）	5,834
(2) 財務的収入（公債発行収入等）	6,669
当期資金収支額	795
期末資金残高	3,430

【資金収支計算書から分かること】

経常的収支は53億円の黒字になっており、この黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動の支出の削減に努めることが必要となります。

資本的収支については、54億円の赤字となっています。経常的収支と資本的収支の合計が基礎的財政収支（プライマリーバランス）と定義され、一般的にこの値を黒字の範囲内に抑えることが望ましいとされています。平成24年度の基礎的財政収支は4千万円の赤字です。

財務的収支については、8億円の黒字になっており、これは、返済額より地方債の借入額が上回っており、地方債残高が増加していることを表しています。地方債の発行増加が主な要因です。



6. 連結財務4表からわかる市の状況は？

① 純資産比率【純資産／総資産】 71.9%

- 総資産（約1,754億円）のうち、正味の財産つまり純資産（約1,261億円）の割合を示すものです。
- 一般企業における「自己資本比率」に相当するものです。
- この比率が高いほど、健全であるといえます。

② 市民1人当たりの資産と負債、行政コスト

資産：349万円 負債：98万円 行政コスト：69万円

[平成25年3月31日現在総人口：50,124人]

- 貸借対照表、行政コスト計算書を用いて、市民1人当たりの資産と負債、行政コストを求めたものです。

③ 社会資本形成の世代間負担比率【純資産／(事業用資産+インフラ資産)】 77.7%

- 社会資本の整備結果を表す事業用資産（約507億円）及びインフラ資産（約1,116億円）の合計額（約1,623億円）のうち、純資産（約1,261億円）による整備の割合を示し、現役世代により既に負担された割合を示しています。
- この比率が高いほど、社会資本を現役世代が負担したことになり、将来世代への不安を抑え、健全な財政状況であるといえます。

④ 地方債返済への対応余力【金融資産／地方債残高】 31.6%

- 仮に地方債を一括で返済すると、その返済に対してどのくらいの資金が準備されているかを判断する指標です。
- 地方債の未償還残高（約408億円：非流動負債の地方債（約369億円）+流動負債の翌年度返済予定地方債（約39億円））より、資金、基金、積立金などの金融資産（約129億円）が下回っていますが、不足額約279億円のうち、約240億円は地方交付税で措置される見込みです。

⑤ 負債比率【負債／純資産】 39.1%

- 純資産（自己資本）に対する負債（借入金）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。
- 純資産が約1,261億円で、負債が約493億円です。

⑥ 歳入額対資産比率【資産合計/歳入総額】 4.6年

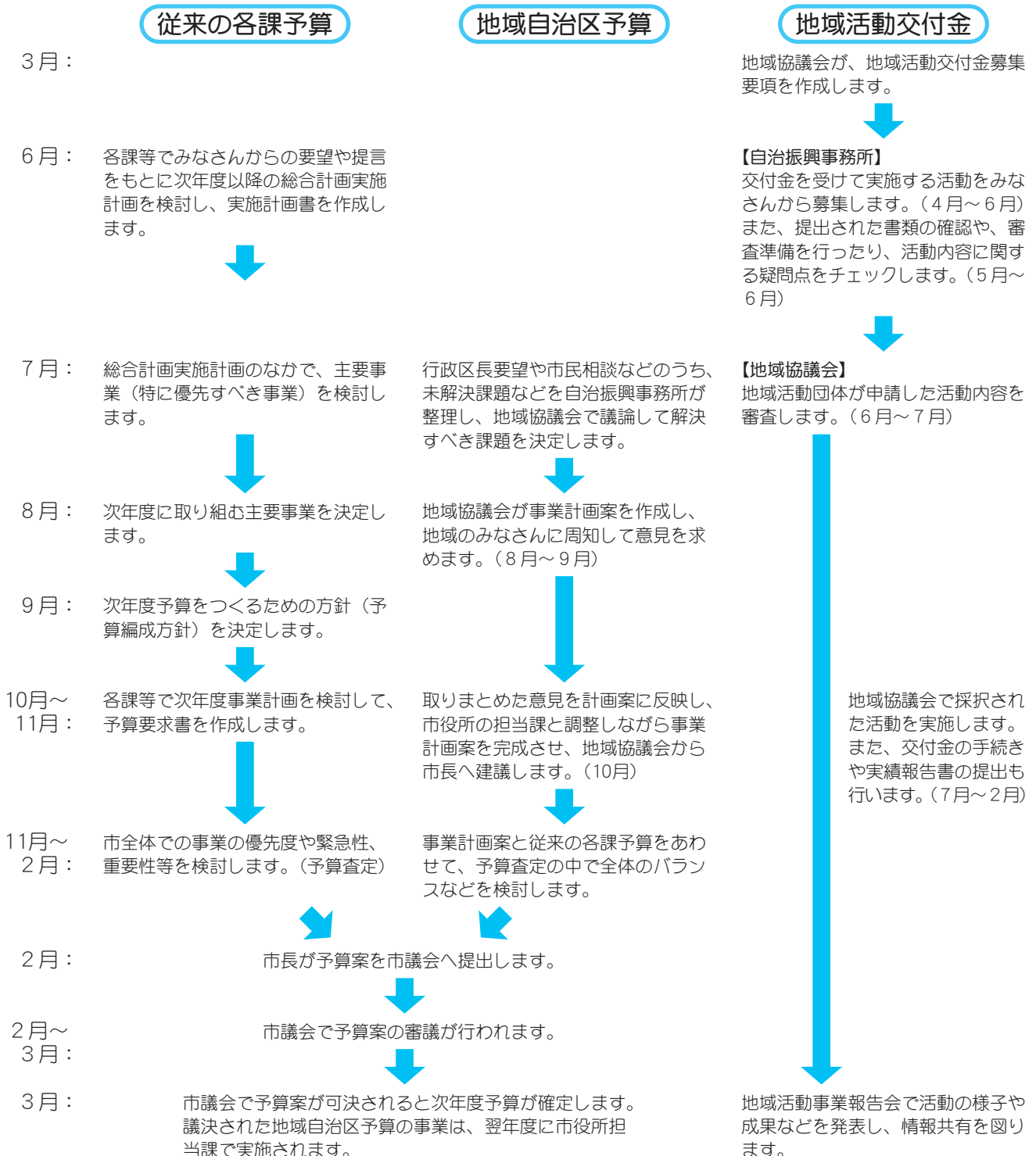
- 過年度に形成された資産が、当年度の歳入で何年分蓄積されているのかを表し、市の資産形成の度合いを測るものです。
- この比率（年数）が高いほど社会資本の整備が進んでいると考えられますが、一方これからの維持管理に要する経費が増加することになります。

7. 予算ってどうやってつくられるの？

市の予算は、一年間に市でどのような事業を行うかを前もって計画し、金額で表したものです。市独自の事業のほか、国や県の政策を実行に移すものなど、様々な経費が含まれています。

平成25年度からは地域自治区制度が始まり、「地域自治区予算」と「地域活動交付金」という新しいしくみができました。この「地域自治区予算」と従来の各課予算は、次のような流れで予算案が作成されます。「地域活動交付金」の事業が実施されるまでの流れもあわせてご紹介します。

予算編成から次年度予算確定までの流れ



8. 新城市の予算ってどのくらいの規模なの？

一般会計 226億8,200万円

新城市の基本的で中心的な経費を集計した会計で、市税などを財源にしています。

特別会計 138億6,335万2千円

特定の事業を行う目的で一般会計から分けて運営をする会計です。主に受益者（利用者）の負担金などを財源にしています。

企業会計 75億8,459万3千円

病院・水道など、企業会計方式で運営する会計で、使用料等の収入で経費をまかなう目的で住民サービスを提供する会計です。

総額で 441億2,994万5千円 です。

(単位：千円・%)

会計区分	平成26年度		平成25年度	内 容	
	予算額	構成比	予算額		
一般会計	22,682,000	51.2	22,430,000		
特別会計	国民健康保険事業	4,958,500	11.2	5,109,300	国民健康保険法に基づき医療費の支払いを行います
	後期高齢者医療	1,213,700	2.8	1,121,000	保険料の徴収や申請・届出などの窓口業務を行います
	介護保険事業	4,441,600	10.1	4,262,100	介護保険法に基づき、介護認定や介護サービス費の支払いを行います
	国民健康保険診療所	181,000	0.4	185,500	作手地区にある診療所の運営を行います
	簡易水道事業	1,538,100	3.5	1,512,700	鳳来、作手地区の簡易水道施設の新設、維持管理を行います
	農業集落排水事業	509,400	1.2	766,900	農業地域の地域型下水道施設の新設、維持管理を行います
	公共下水道事業	810,300	1.8	840,400	新城地区の下水道施設の新設、維持管理を行います
	地域下水道事業	11,200	0.0	11,000	新城緑が丘地区の地域型下水道施設の維持管理を行います
	宅地造成事業	34,600	0.1	261,800	定住促進のため、宅地販売を行います
	財産区	164,952	0.4	162,318	20の財産区（共有財産管理組織）の管理運営経費です
	小計	13,863,352	31.5	14,233,018	
企業会計	新城市民病院事業	5,996,998	13.6	4,568,073	新城市民病院の運営を行います
	水道事業	1,573,878	3.6	1,454,682	新城地区の水道施設の新設、維持管理を行います
	工業用水道事業	13,717	0.1	15,713	新城有海地区の工業用水道施設の維持管理を行います
	小計	7,584,593	17.3	6,038,468	
合計	44,129,945	100.0	42,701,486		

9. 一般会計の収入や支出にはどんなものがあるの？

一般会計

(単位：千円・%)

歳入	平成26年度		内 容	平成25年度 決算額
	予 算 額	構成比		
市税	7,384,000	32.6	市民の皆さんから納めていただいている、市民税、固定資産税、軽自動車税などです	7,490,998
地方交付税	5,600,000	24.7	全国の市町村の財政の均衡をとる目的で国から交付されるお金で、補助金とは違って、どのような事業にも使うことのできる収入です	5,811,106
国庫支出金	1,807,422	8.0	道路や学校体育館などを建設する際、基準に合うものは、国から一定割合の補助金などを受けて実施します	1,938,646
県支出金	1,315,196	5.8	さまざまな事業を行うなかで、一定基準に合うものは、県から補助金などを受けて実施します	1,377,952
繰入金	341,278	1.5	市ではいろいろな基金（貯金）をっていますが、必要に応じ、取り崩して利用しています	111,253
繰越金	300,000	1.3	前年度の（歳入決算額－歳出決算額）で残るお金です	1,195,394
諸収入	786,714	3.5	他の分類に入らない収入です。主なものに貸付金の元利収入や公共補償（国の仕事に付属した工事を市が代行したときの国からの負担金）などがあります	886,617
市債	3,027,400	13.3	財務省、地方公共団体金融機構、市中銀行等から建設事業などの資金を借り入れています	1,753,100
その他収入	2,119,990	9.3	使用料、手数料、国県からの交付金（地方譲与税）などです	2,095,235
合 計	22,682,000	100.0		22,660,301

※収入の詳細は、P22からP24まで（平成26年度一般会計予算の主な歳入）に掲載しています。



(単位：千円・%)

歳入	平成26年度		内 容	平成25年度 決算額
	予 算 額	構成比		
議会費	211,061	0.9	議会を運営するための経費です	192,230
総務費	3,208,165	14.2	庁舎の管理、選挙、戸籍管理などの経費です	3,208,959
民生費	6,345,799	28.0	保育所の運営、子ども医療費助成、障害者福祉、高齢者福祉などの経費です	5,529,340
衛生費	3,037,545	13.4	市民の健康づくりサポート、保健センターの運営、環境問題への取り組み、クリーンセンターの管理、ゴミ収集などの経費です	2,837,093
労働費	84,805	0.4	勤労青少年ホームの運営、勤労者対策などの経費です	105,033
農林水産費	1,090,898	4.8	農業、畜産振興を図るための補助、林道整備、農業用水路の改修などの経費です	1,103,094
商工費	664,802	2.9	商工業振興のための補助、融資、観光宣伝、観光施設や湯谷温泉源維持などの経費です	665,547
土木費	1,899,265	8.4	道路や橋の新設改良、河川改修、中心市街地活性化のためのまちづくり、都市公園整備などの経費です	1,794,906
消防費	1,475,085	6.5	消防署の運営、消防団活動のサポート、東南海沖地震をはじめとした災害対策などの経費です	1,316,681
教育費	1,707,157	7.5	幼稚園・小・中学校の管理運営、地域に根付いた文化財の保護助成、地域文化広場を中心とした文化事業の開催、スポーツ施設の管理やスポーツイベント開催などの経費です	1,718,106
災害復旧費	41,100	0.2	風水害などによる、農林業災害、土木施設災害などに対応する経費です（規模によっては、補正予算で追加します）	174,145
公債費	2,866,318	12.6	これまでに借り入れた市債の元利償還金などです	2,953,387
予備費	50,000	0.2	突発的な事柄が起きた場合に対応するために準備しておく経費です（実際に必要になったときには必要になった科目に移し替えて執行します）	0
合 計	22,682,000	100.0		21,598,521

※主な事業は、P25からP37まで（平成26年度予算の主な事業（新城市総合計画施策体系別））に掲載しています。

平成26年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
1 市税	7,384,000	市民税	2,995,179
		個人	2,399,762
		法人	595,417
		固定資産税	3,678,475
		固定資産税	3,651,697
		国有資産等所在市町村交付金	26,778
		軽自動車税	123,280
		市たばこ税	298,862
		入湯税	22,263
		都市計画税	265,941
2 地方譲与税	295,001	地方揮発油譲与税	90,000
		自動車重量譲与税	205,000
		地方道路譲与税	1
3 利子割交付金	19,000		
4 配当割交付金	33,000		
5 株式等譲渡所得割交付金	4,000		
6 地方消費税交付金	570,000		
7 ゴルフ場利用税交付金	103,000		
8 自動車取得税交付金	72,000		
9 地方特例交付金	19,000		
10 地方交付税	5,600,000		
11 交通安全対策特別交付金	11,000		
12 分担金及び負担金	522,223	分担金	1,860
		山村振興営農環境整備事業分担金	1,400
		負担金	520,363
		広域消防事務費負担金	387,705
		保育所保育料	119,914
		デジタル消防救急無線業務負担金	10,698
13 使用料及び手数料	408,406	使用料	283,282
		市営住宅使用料	79,252
		湯谷温泉源使用料	21,631
		文化会館使用料	19,770
		訪問看護介護保険収入	18,624
		保育所使用料	18,493
		夜間診療所診療報酬	18,108
		休日診療所診療報酬	16,308
		道路等占用料	13,432
		訪問看護医療保険収入	9,732
		幼稚園使用料	8,505
		行政財産目的外使用料	8,198
		過疎バス使用料	6,644
		長篠城址史跡保存館観覧料	5,500
		手数料	125,124
		汲取手数料	39,312
		可燃性一般廃棄物処理手数料	28,191
		浄化槽汚泥処理手数料	26,507
		戸籍手数料	10,731
14 国庫支出金	1,807,422	国庫負担金	1,068,753
		児童手当負担金	501,602
		障害福祉サービス推進事業費負担金	311,923
		生活保護費負担金	145,947
		児童扶養手当給付費負担金	41,706
		公共土木施設災害復旧事業費負担金	20,000
		国民健康保険基盤安定等負担金	12,131
		障害児福祉サービス推進事業費負担金	10,328
		特別障害者手当等給付費負担金	10,129
		障害者自立支援医療給付費負担金	6,718
		国庫補助金	729,432
		社会資本整備総合交付金（地域住宅計画事業）	245,527
		社会資本整備総合交付金	129,250
		道整備交付金	114,269
		臨時福祉給付金給付事業費補助金	110,363

平成26年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
		子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金	62,891
		地域生活支援事業等補助金	28,925
		社会資本整備総合交付金(住宅・建築物耐震改修事業)	11,043
		循環型社会形成推進交付金	7,729
		消防防災施設整備費補助金	5,200
		地域公共交通確保維持改善事業費補助金	5,099
		国庫委託金	9,237
		国民年金事務委託金	7,921
15 県支出金	1,315,196	県負担金	482,021
		障害福祉サービス推進事業費負担金	155,961
		児童手当負担金	110,774
		後期高齢者医療保険基盤安定等負担金	100,376
		国民健康保険基盤安定等負担金	92,506
		道路新設改良事業費等負担金	9,462
		障害児福祉サービス推進事業費負担金	5,164
		県補助金	633,699
		子育て支援減税手当給付事業費補助金	70,992
		中山間地域等直接支払交付金	60,853
		小規模林道事業補助金	54,000
		障害者医療費補助金	47,995
		後期高齢者福祉医療費給付費補助金	45,342
		子ども医療費補助金	41,907
		森林整備加速化・林業再生事業交付金	38,689
		道路整備事業費補助金	28,800
		新規就農・経営継承総合支援事業費補助金	27,000
		強い農業づくり交付金	18,000
		観光施設費等補助金	17,000
		地域生活支援事業等補助金	14,461
		母子家庭等医療費補助金	12,290
		精神障害者医療費補助金	11,269
		林道事業補助金	10,000
		地域包括ケア推進モデル事業補助金	8,964
		鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業推進交付金	8,688
		経営体育成支援事業費補助金	8,400
		子育て支援対策基金事業費補助金	7,371
		山村振興営農環境整備事業補助金	6,650
		過疎バス路線維持費補助金	5,967
		水田農業経営所得安定対策推進費補助金	5,868
		山間地営農等振興事業補助金	5,531
		木の香る学校づくり推進事業補助金	5,025
		県委託金	192,616
		県民税徴収取扱費委託金	76,545
		あいち森と緑づくり事業委託金	59,349
		愛知県知事選挙執行委託金	29,879
		愛知県議会議員一般選挙執行委託金	12,211
		農林業センサス市町村委託金	5,259
		東海自然歩道管理委託金	2,973
		経済センサス基礎調査・商業統計調査事務委託金	2,447
		県交付金	6,860
		電源立地地域対策交付金	6,000
16 財産収入	60,609	財産運用収入	48,141
		土地・建物賃貸料	25,805
		各種基金利子	21,916
		財産売払収入	12,468
		土地・立木売払代金	9,168
17 寄附金	2,751	寄附金	2,751
		しんしろ山の湊ふるさと寄附金	1,500
18 繰入金	341,278	基金繰入金	341,278
		財政調整基金繰入金	230,322
		みんなのまちづくり基金繰入金	57,009
		庁舎等建設基金繰入金	35,601
		ふるさと創生基金繰入金	8,990

平成26年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
		国際交流基金繰入金	7,374
		地域医療再生基金繰入金	1,067
19 繰越金	300,000	繰越金	300,000
		前年度繰越金	300,000
20 諸収入	786,714	延滞金	19,589
		市税延滞金	19,589
		市預金利子	246
		市預金利子	246
		貸付金元利収入	380,654
		小規模企業等振興資金融資制度預託金回収金	170,000
		短期特別小口資金預託金回収金	70,000
		東海労働金庫預託金回収金	65,000
		商工組合中央金庫預託金回収金	30,000
		宅地造成事業特別会計貸付金返還金	25,500
		起業支援資金預託金回収金	20,000
		雑入	386,225
		老人ホーム保護措置費	66,076
		ケーブルテレビ施設貸付料	40,584
		水源林保全流域協働事業助成金	28,500
		消防団員退職報償金収入	26,070
		県市町村振興協会基金交付金	25,738
		公共補償金	24,086
		水源林対策事業助成金	21,630
		水源地域対策基金助成金	18,950
		児童クラブ保護者負担金	15,405
		次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金	13,842
		保育所職員等給食費	13,162
		資源物等売却収入	12,308
		県市町村振興協会新宝くじ交付金	10,436
		老人ホーム入所者及び扶養義務者負担金	9,236
		第2次救急医療病院群輪番制病院運営費町村分担金	7,301
		震災支援派遣職員給与負担金	5,108
21 市債	3,027,400	市債	3,027,400
		地方交付税代替臨時財政対策債	800,000
		庁舎建設事業	582,100
		新城地区こども園建設事業	318,700
		公営住宅建設事業	233,400
		作手小学校建設事業	207,200
		作手総合支所庁舎建設事業	195,000
		消防防災施設・設備整備事業	147,300
		道整備交付金事業	103,700
		山村交流施設整備事業	61,400
		クリーンセンター整備事業	58,600
		社会資本整備総合交付金事業	51,900
		公共バス運行事業	50,200
		橋梁長寿命化修繕事業	47,700
		小規模林道事業	31,800
		道路新設改良事業	22,700
		観光施設整備事業	19,500
		コミュニティ消防センター建設事業	17,800
		消防水利整備事業	17,600
		ライフライン機能強化等出資事業	15,300
		公共土木施設災害復旧事業	10,000
		ふるさと林道緊急整備事業	8,800
		スクールバス等運行事業	7,400
		孤立可能性集落対策事業	5,800
		林道整備事業	5,000
		農地防災事業	4,900
		農林施設災害復旧事業	2,000
		県営林道事業	1,600
合 計	22,682,000		

平成26年度予算の主な事業 (新城市総合計画施策体系別)

- A 総合計画A判定事業
- マ マニフェスト対応事業
- 新 新規事業
- 継 継続事業

1 市民自治社会創造

1-1 市民と行政が協働する「山の湊」を創る

1-1-1 市民参加や協働がしやすい環境が整っている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
A マ 総合計画推進事業	784	市民協議会開催費用	544
A マ		市民による地域計画策定に対する交付金	240
A マ 自治基本条例運用事業	3,523	市民自治会議運営費・市民まちづくり集会の開催費用	2,483
マ 新		若者対策検討ワーキング、キックオフ・シンポジウム開催費用	1,040
A マ 新 地域自治区事業	9,746	地域自治区の運営と成果報告会開催費用	9,746
A マ 新 地域自治区地域活動交付金事業	30,000	地域で行うまちづくり活動に対する交付金	30,000
A マ 新 新城地域自治区予算事業	7,300	地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助	250
A マ 新		地域住民による意見交換会を開催	330
A マ 新		視察研修、防災講演会、交流会を開催	993
A マ 新		交通安全啓発等活動装備品を支給	529
A マ 新		災害備蓄品と施設備品の充実	628
A マ 新		防災資機材の貸与	2,972
A マ 新		校庭の池の整備	1,065
A マ 新		危険個所の看板設置	200
A マ 新		災害備蓄品の充実、樹木伐採	333
A マ 新 千郷地域自治区予算事業	12,700	地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助	1,330
A マ 新		交通安全啓発等活動装備品を支給	1,191
A マ 新		カラー舗装等	8,000
A マ 新		防災資機材の貸与	2,179
A マ 新 東郷地域自治区予算事業	10,800	地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助	500
A マ 新		カラー舗装等	10,300
A マ 新 舟着地域自治区予算事業	2,400	アンケートの実施	50
A マ 新		防災資機材の充実	270
A マ 新		防災資機材の貸与	2,080
A マ 新 八名地域自治区予算事業	6,900	消火栓器具庫等設置補助金の上乗せ補助	60
A マ 新		防災資機材の貸与	3,840
A マ 新		施設備品の充実	680
A マ 新		施設備品の充実	1,020
A マ 新		施設備品の充実	500
A マ 新		未満児用遊具の設置	800
A マ 新 鳳来中部地域自治区予算事業	4,000	地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助	306
A マ 新		防犯抑止啓発表札の支給	321
A マ 新		カラー舗装等	801
A マ 新		防災資機材の貸与	2,572
A マ 新 鳳来南部地域自治区予算事業	3,600	地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助	426
A マ 新		防犯資機材を支給	135
A マ 新		防災資機材の貸与	3,039
A マ 新 鳳来東部地域自治区予算事業	7,600	地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助	637
A マ 新		コミュニティ活動用設備整備に対する補助	1,534
A マ 新		猪用捕獲檻の貸与	360
A マ 新		原材料支給の増加	400
A マ 新		防災資機材の貸与	4,669
A マ 新 鳳来北西部地域自治区予算事業	7,100	地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助	367
A マ 新		コミュニティ活動用設備整備に対する補助	1,122
A マ 新		敬老会への補助	643
A マ 新		藤棚修繕	122
A マ 新		猪用捕獲檻の貸与	400
A マ 新		カラー舗装等	1,587
A マ 新		側溝の浚渫	827
A マ 新		消火栓器具庫等設置補助金の上乗せ補助	267
A マ 新		防災資機材の貸与	1,592
A マ 新		施設修繕	173
A マ 新 作手地域自治区予算事業	7,500	安全安心啓発資材を支給	109
A マ 新		作手地域の活性化計画を策定	3,500

A マ 新
 A マ 新
 A マ 新
 A
 A
 A
 A

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
		講習会、講演会等を実施	500
		簡易テントの購入	498
		防災資機材の充実	2,893
広報広聴活動事業	10,007	広報しんしろ「ほのか」の編集、発行	10,007
電子情報提供事業	5,735	市ホームページの管理運営	5,735
市政番組編成事業	21,755	市政番組「いいじゃん新城」の制作・放送	21,755
広報広聴活動事業	440	市政モニターアンケートの実施	440

1-1-2 広域連携・交流が進んでいる

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
企画調整事業	6,541	地域振興セミナーや情報交換会への参加	6,541
広域行政事業	2,368	広域行政事務のための各種団体負担金等	2,368

1-2 市民が主役の「山の湊」を創る

1-2-1 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
地域活性化推進事業	32,195	サマカン事業への補助金等	4,466
		広域な市民のまちづくり活動に対する補助	5,229
		コミュニティ活動用設備整備に対する補助	2,500
		集会施設整備に対する補助	20,000
市民活動サポート事業	1,219	市民活動サポートセンターの管理運営	650
		東三河市民活動の推進、情報サイトの運営	353
		人材育成講座の開催や活動相談費用	216
行政区対策事業	54,392	行政区活動の支援	54,392

1-2-2 市民同士の交流や融和が進んでいる

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
式典開催事業	200	10周年記念事業及び市民憲章の検討	200
地域活性化推進事業	3,900	つくで祭り補助金	3,900
地域間交流事業	1,207	都市部住民との交流イベントの開催	1,207

1-2-3 男女共同参画の意識が浸透している

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
男女共同参画施策推進事業	2,384	市民意識調査と男女共同参画意識啓発のための講演会の開催等	1,801
		悩みごとと電話相談、女性弁護士による法律相談開催費用	519
		人材育成講座の開催やセミナーへの市民派遣費用	64

1-2-4 国際化への対応が進んでいる

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
国際交流事業	539	外国人相談窓口の設置	539
国際交流事業	6,835	世界新城アライアンスへの参加	1,374
		市国際交流協会補助金	5,461



2 自立創造

2-1 地域の魅力を発信する「山の湊」を創る

2-1-1 市内に多くの人々が訪れている

	事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
A	観光のまち 新城 PR事業	5,987	観光PR経費等 観光二次交通検討事業	5,919 68
A	市観光協会支援事業	21,435	市観光協会補助金	21,435
A	湯谷温泉街振興事業	32,694	湯谷温泉施設管理経費	32,694
A	広域観光振興推進事業	7,626	観光物産展等負担経費	7,626
A	地域おこし協力隊運営事業	3,908	観光集客に向けての調査研究事業や人材育成	3,908
A	DOS地域再生事業	3,955	新城ラリー等アウトドアスポーツ大会の開催	3,955
A	自然公園等管理事業	64,995	東海自然歩道管理経費 観光施設等維持管理事業	3,023 23,953
A	鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな管理運営事業	59,568	乳岩公衆便所改築	38,019
A	桜淵公園再整備事業	45,198	鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな管理運営事業	59,568
A	茶臼山公園整備事業	9,809	笠岩橋の耐震補強、公園整備計画の策定	45,198
A	道の駅整備事業	5,050	遊歩道等建設に向けての設計	9,809
A			開駅式典の経費等	5,050

2-1-2 光ファイバネットワークを活用した情報の受発信が盛んである

	事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
A	議会記録広報事業	1,870	議会中継放送事業	1,870
A	システム管理事業	34,133	住民情報システム管理運用経費	34,133
A	庁内LAN管理事業	44,897	庁舎及び市施設の情報ネットワーク管理運用経費	44,897
A	新城まちなみ情報センター管理事業	6,397	新城まちなみ情報センター管理運営経費	6,397
A	電子自治体推進事業	28,434	クラウドシステムへの移行準備及びLANスポットの設置	28,434
A	地域情報化推進事業	69,402	光ファイバ施設の管理経費	69,402

2-2 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る

2-2-1 森林が適正に管理され、林業が営まれている

	事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
A	水源林対策事業	38,815	水源林対策事業補助金	38,815
A	森林整備地域活動支援事業	4,942	森林経営計画作成補助	4,942
A	森林総合産業の創出事業	1,835	市域の森を市民の手でつくる担い手育成事業費	1,835
A	市有林管理事業	23,429	市有林の育成・管理等の経費	23,429
A	森林整備事業	65,036	森林の現地確認や森林整備に向けた調整、図面作成等	59,349
A			木トピア開催、森林認識度調査経費等	3,687
A			境界明確化など小規模な森林整備に対する補助金	2,000
A	森林総合産業の創出事業	16,598	市内産木材の利用に関する調査研究費	2,098
A			人材育成事業補助金	14,500
A	ふるさと林道事業	14,000	舟着山線	4,000
A			舟着山線	10,000
A	小規模林道事業	85,800	大島黒沢線、塩瀬本線、善夫愛郷線、大峯線、大立歯朶ノ入線、桃の久保線、本宮線、高畑線	48,000
A			大峯線、向山線、塩瀬本線	23,400
A			徳衛線、大島夏明線、本宮線	14,400
A	泉宮林道改良事業	1,613	雁峰線	1,613
A	林業専用道開設事業	34,800	落の沢鳳地線	34,800

2-2-2 地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている

	事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
A	食育推進事業	255	食育活動団体への支援	255
A	農林業センサス調査事業	5,259	2015年世界農林業センサス調査事業	5,259
A	農業委員会運営事業	11,776	農業委員会運営事業	11,776
A	農業経営基盤強化措置事業	598	国有農地の管理費用等	598
A	農業者年金事業	289	農業者年金事業	289
A	担い手育成事業	3,403	農業経営者の育成事業	3,403
A	中山間地域農業振興事業	85,495	集落協定に基づく活動への交付金等	85,495
A	生産組合運営事業	2,632	生産組合運営事業	2,632
A	有害鳥獣対策事業	33,398	有害鳥獣捕獲支援	30,898
A			地域ぐるみの有害鳥獣対策への支援	2,500
A	農林業公社助成事業	5,659	農林業公社しんしろへの補助金	5,659
A	奨励農畜産物推進事業	1,664	農畜産物の加工品開発及びPR委託等	1,664
A	環境保全型支払事業	1,942	環境保全型農業交付金等	1,942

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
地域農業振興事業	42,536	農業経営者への助成等	42,536
畜産振興事業	6,729	和牛導入、更新への助成	6,729
農業委員会運営事業	1,459	農地の利用状況調査	1,459
農業振興対策事業	23,536	農業者団体が購入する機械への補助金	23,536
地域農業振興事業	7,951	都市農村交流の実施	7,951
山村振興営農環境整備事業	13,126	用排水路改良工事等	13,126
緊急農地等防災事業	5,000	植田の池防災工事	5,000
県営農地環境整備事業	28,910	作手下山地区、高里第1地区の整備工事	28,910
ほ場整備事業	39,059	ほ場整備事業への負担金	39,059
豊川用水改修事業	15,110	豊川用水工事に係る負担金	15,110
市単独土地改良事業	1,370	農業用施設の修繕費用等	1,370
単独土地改良事業	1,600	滝ノ入池転落防止フェンス改修工事	1,600

2-2-3 まちの賑わいと働く場が確保されている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
商工業等活性化対策事業	15,388	新城市商工会への補助金	15,140
		商店街活性化につながる事業を支援	248
勤労者融資対策事業	65,000	勤労者への住宅・生活資金融資の原資を預託	65,000
雇用対策事業	330	高校生を対象とした企業説明会の開催	200
		勤労者生活相談を実施	130
企業立地推進事業	3,506	企業誘致説明会開催経費	3,506
企業用地等開発推進事業	284	企業誘致のための用地開発の推進	284
企業立地奨励事業	2,288	立地企業への奨励金交付	2,288
地域産業総合振興条例策定事業	871	地域産業振興に関するの条例策定	871
商工業者融資対策事業	292,300	中小企業の運転資金等に対する資金融資の原資を預託	171,800
		中小企業に対する短期的な資金融資の原資を預託	70,500
		中小企業組織金融の円滑化を促進するための預託	30,000
		市内新規起業家に対する資金融資の原資を預託	20,000

2-3 人が集い暮らす「山の湊」を創る

2-3-1 快適に移動できる交通体系が整備されている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
安全安心事業	5,343	JR東新町駅、本長篠駅での乗車券類の販売	5,343
バス運行事業	139,891	住民の交通手段確保のためのバス運行経費	139,891
高規格道路建設促進事業	25,707	新東名・三遠南信自動車道建設促進事業	814
		新東名関連対策事業	24,781
		三河・東美濃地域間高規格幹線道路建設促進事業	89
		浜松三ヶ日・豊橋道路建設促進事業	23
高規格道路開通記念事業開催事業	5,532	開通前イベントの開催経費	5,532
道路等未登記物件調査事業	6,853	市道等の未登記物件についての調査	6,853
道路維持事業	60,079	市道の維持管理に関する経費	60,079
道整備交付金事業	238,901	道路改良工事、用地購入費等	183,163
		調査測量設計、用地購入費等	35,720
		道路改良工事	20,018
道路新設改良事業	51,362	市道細ツブラ花ガラ線改良工事	27,842
		市道夜燈2号線改良工事	23,520
道路舗装事業	54,848	道路舗装事業	54,848
道路側溝改良事業	19,950	市道の側溝新設	19,950
交通安全施設整備事業	16,500	交通安全施設整備事業	16,500
公共補償事業	17,517	国道事業に伴う市道の整備	17,517
社会資本整備総合交付金事業	243,247	道路改良工事	52,797
		長篠橋(長篠)、大橋(川合)の橋梁修繕	116,000
		芳ヶ入トンネル改良工事	74,450

2-3-2 快適に暮らせるまちになっている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
中心市街地活性化対策事業	33,627	新城駅前まちづくり事業調査の実施	33,627
市街地整備事業	32,300	狭あい道路の整備	26,000
		狭あい道路の整備	6,300
都市緑化推進事業	4,000	緑の街並み推進事業、市民参加緑づくり事業補助金	4,000
水道施設等維持管理指導事業	8	専用水道、簡易専用水道等の維持管理指導費等	8
【簡易水道事業特別会計】	1,538,100		
施設管理費	249,642	鳳来簡易水道施設管理事業	197,595

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
拡張整備事業 【農業集落排水事業特別会計】 管理費 事業費 【公共下水道事業特別会計】 管理費 事業費 【地域下水道事業特別会計】 水を汚さない・ムダにしない事業 墓園整備事業 住宅耐震化促進事業 市営住宅管理事業 市営住宅建設事業 環境衛生対策事業 一般公害対策事業	838,003	作手簡易水道施設管理事業	34,145
		簡易水道統合管理事業	17,902
		北部簡易水道統合事業	267,078
		作手簡易水道統合事業	180,597
		鳳来峡簡易水道統合事業	390,328
509,400	122,145	新城地区	33,680
		鳳来地区	8,170
		作手地区	50,199
		農業集落排水管理事業	30,096
		管路工事、処理場外構工事等	201,800
		管路工事	82,311
		処理場の天日乾燥施設の建設	10,350
810,300	113,290	公共下水道管理事業	16,845
		使用料徴収事業	14,370
		豊川流域下水道管理事業	82,010
		排水設備普及促進事業	65
		公共下水道整備事業	208,347
		受益者負担金徴収事業	39
		豊川流域下水道建設事業	16,166
11,200	23,673	浄化槽設置補助事業	23,673
650	650	鴨ヶ谷墓園の整備	650
31,700	31,700	耐震診断、耐震改修等に対する補助金	31,700
38,345	38,345	市営住宅の維持管理経費	38,345
468,027	468,027	市営芳ヶ入住宅の建替工事	468,027
424	424	衛生害虫等の発生源対策や害虫駆除に使用する機器の維持管理	424
5,233	5,233	騒音、悪臭、水質などの測定調査を実施	2,233
		新東名開通前の騒音や水質などの調査を実施	3,000

2-4 地域の文化と人を育む「山の湊」を創る

2-4-1 歴史文化財が継承・活用されている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
文化財保護事業	9,351	文化財指定地等環境整備・文化財保存事業補助	9,351
設楽原歴史資料館運営事業	2,051	企画展・ミュージアムコンサートの開催	2,051
長篠城址史跡保存館運営事業	2,450	歴史講座の開催・特別展の開催	1,269
		特別企画展の開催	1,181
作手歴史民俗資料館管理運営事業	3,888	施設の管理経費等	3,888

2-4-2 子どもが健やかに育っている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
高等教育機関運営支援事業	959	地域と学校の連携を図る	959
教育委員会運営事業	3,557	教育委員会運営事業	3,557
学校基本調査事業	14	学校基本調査事業	14
教育指導事業	45,245	副読本購入事業	7,628
		教科書等購入事業	30,000
		英語講師派遣事業	7,602
		教科書の採択について検証する	15
教育振興事業	32,277	児童生徒野外学習推進事業	3,638
		学校生活適応指導教室推進事業	7,421
		「新城ハートフルスタッフ」活用事業	13,948
		県教育委員会から委嘱された事業を実施	830
		へき地教育振興事業	992
		小中学校体育連盟への運営委託等	2,148
		いじめ対策事業	286
		教育振興基本計画策定事業	30
		不登校対策事業	2,384
		学校教育支援事業	600
国際交流事業	2,758	韓国への生徒派遣	2,410
		語学教育事業	142
		韓国中学生交流事業	206

A
A
A
A

新

A
A
A

A

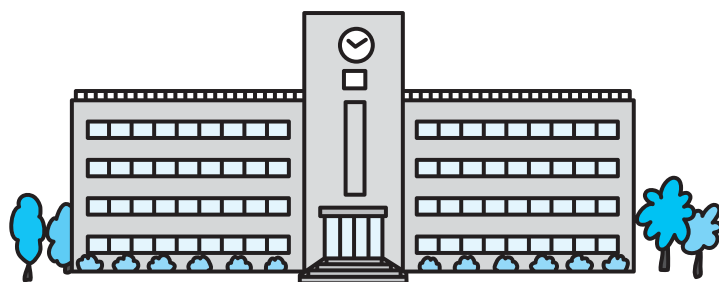
事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
学校図書整備事業	4,730	学校図書購入事業	4,730
研究研修事業	4,701	教職員研修事業等	4,701
私立高等学校等授業料補助事業	3,348	私立高等学校等授業料補助事業	3,348
通学路安全対策事業	365	通学路安全対策事業	365
スクールバス等運営事業	28,498	スクールバス等運営事業	28,498
学校情報システム管理事業	27,207	学校ファイルサーバーの更新	27,207
小学校管理事業	221,735	小学校16校の管理経費	215,039
		木の香る学校づくり推進事業	6,696
通学費援助事業	14,446	小学生の通学費補助	14,446
教材整備事業	4,321	小学校の理科教育備品等の整備	4,321
就学援助事業	10,072	小学校の要・準要保護児童生徒就学援助	10,072
就学奨励事業	970	小学校の特別支援教育就学奨励	970
児童派遣事業	1,690	小学生の体育大会・芸術鑑賞教室への派遣費助成	1,690
情報教育推進事業	35,785	小中学校教育用パソコンリース	35,785
学校施設設備整備事業	29,100	学校トイレ洋式化事業	29,100
作手小学校建設事業	208,294	作手小学校建設事業	208,294
中学校管理事業	109,368	中学校6校の管理経費	109,368
通学費援助事業	11,618	中学生の通学費の補助	11,618
教材整備事業	3,078	教材整備事業	3,078
就学援助事業	11,804	中学校の要・準要保護児童生徒就学援助	11,804
就学奨励事業	964	中学校の特別支援教育就学奨励	964
生徒派遣事業	3,662	中学生の体育大会・芸術鑑賞教室への派遣費助成	3,662
情報教育推進事業	21,574	小中学校教育用パソコンリース	21,574
衛生管理事業	9,076	学校のプール等の衛生検査	8,786
		学校保健会への委託	290
健康診断事業	8,634	児童・生徒・教職員の健康診断経費	8,634
学校給食安全対策事業	514	放射能検査実施	514
社会教育事業	2,261	子ども体験講座・成人式の開催等	2,261

2-4-3 いつでも学べる場が用意され、文化・スポーツ活動が盛んに行われている

A

A

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
地域文化広場管理事業	94,868	施設の管理経費	91,768
		時計塔改修工事	3,100
市文化事業	12,739	伝統芸能等の開催	12,739
市民文化講座開設事業	2,645	市民文化講座開設事業	2,645
文化団体支援事業	2,335	文化協会への支援	2,335
市民スポーツ振興事業	6,481	スポーツ大会、教室の開催	6,481
スポーツ団体支援事業	3,850	体育協会・スポーツ少年団への支援	3,850
新城マラソン大会開催事業	2,138	新城マラソン大会開催事業	2,138
総合体育館調査研究事業	10	総合体育館調査研究事業	10
社会教育事業	4,411	子ども会、PTA連絡協議会への支援	4,084
		各種生涯学習教室の開催	327
生涯学習事業	9,964	生涯学習推進実施計画の進行管理	867
		公民館活動への支援	9,097
図書館(ふるさと情報館)事業	31,002	図書館(ふるさと情報館)事業	31,002



3 安全・安心の暮らし創造

3-1 健康に暮らせる「山の湊」を創る

3-1-1 地域の医療体制が整っている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
A 救急医療対策事業	33,933	診療時間外における救急医療運営の補助	2,152
		救急医療システム運営費負担金等	736
A へき地医療支援事業	3,227	新城市民病院及び東栄病院に対して運営費補助	31,045
		地域医療の充実を図る経費	3,227
A 看護師修学資金貸付事業	6,000	修学資金の貸与	6,000
A 休日診療所運営事業	21,434	休日診療所の運営に要する経費	21,434
A 夜間診療所運営事業	49,386	夜間診療所の運営に要する経費	49,386
A 訪問看護事業	9,932	訪問看護サービス提供に要する経費	9,932
A 助産所運営事業	4,648	助産所運営に要する経費	4,648
新城市民病院事業会計負担金	907,859	新城市民病院の運営に要する経費で総務省の繰出基準に基づくもの	907,859
新城市民病院事業会計出資金	87,141	新城市民病院の経営基盤強化のための出資金	87,141
A 【国民健康保険診療所特別会計】 施設整備事業	181,000	作手診療所の運営 往診車の更新	1,724

3-1-2 みんなが健康づくりに努めている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
A 保健事業	42,495	各種がん検診、歯科健診等	42,355
		家庭訪問の実施	140
A 予防接種事業	132,125	定期予防接種等	132,125
		健康手帳の交付	78
保健事業	2,160	各種健康教室等の開催	1,225
		健康相談の実施	341
保健対策推進事業	246	各種専門研修への参加	132
		自殺予防の講習会、こころの相談等の開催	384
A 【国民健康保険事業特別会計】 保険給付費	4,958,500	健康づくり推進協議会等の開催	246
後期高齢者支援金等	676,684	療養諸費	2,909,383
		高額療養費	335,532
前期高齢者納付金等	2,083	出産育児諸費	25,200
介護納付金	311,612	葬祭諸費	4,500
共同事業拠出金	505,969	高額医療費共同事業医療費拠出金	110,957
保健事業費	67,633	保険財政共同安定化事業医療費拠出金	395,012
		特定健康診査・特定保健指導等の実施 健康づくり事業の実施	62,085 5,548

3-2 みんなで支え合う「山の湊」を創る

3-2-1 地域で子育てを応援する意識が広がっている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
A すこやか子育て事業	749	育児相談・離乳食教室等の開催	749
A 乳幼児等健康診査事業	45,947	4か月、1歳6か月、3歳児健康診査等の実施	4,995
		妊婦健康診査、乳児健康診査、一般不妊治療費助成	40,952
A 障害児支援事業	20,630	児童が通所等の障害福祉サービスを利用する経費	20,630
A 家庭児童相談事業	1,770	児童に関する相談受付、助言、指導	1,770
A 児童遊園管理事業	355	児童遊園の維持管理経費	355
A マ 子ども・子育て支援事業	2,668	子ども・子育て会議の運営、子ども・子育て支援事業計画の策定	2,668
A 児童虐待等防止対策事業	2,766	要保護児童対策地域協議会の運営等	2,766
A 市遺児手当支給事業	16,042	市単独の遺児手当支給	16,042
A 児童扶養手当支給事業	126,091	母子・父子家庭等に対する手当支給	126,091
A 母子生活支援事業	1,744	DV被害母子の生活支援	1,744
A 児童手当支給事業	724,128	中学校修了前の児童・生徒の養育者に対する手当支給	724,128
A 母子自立支援事業	1,800	母子の自立に関する助言、指導等	1,800
A 子ども医療費助成事業	175,144	就学前までの通院と中学卒業までの入院の保険診療に係る自己負担分の無料化を実施する	83,827
母子家庭等医療費助成事業	24,592	小学校1年生から中学校3年生までの通院の保険診療に係る自己負担分の無料化を実施する	91,317
A 児童館運営事業	9,503	保険診療に係る医療費の自己負担分の助成	24,592
A 地域子育て支援センター事業	3,002	「鳥原児童館」と「児童館たんぼぼ」の管理運営経費	9,503
		子育て支援センター3箇所の運営経費	3,002

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
新 子育て世帯臨時特例給付金給付事業	62,891	子育て世帯に対する臨時的な給付金支給(国庫補助事業)	62,891
新 子育て支援減税手当給付事業	70,992	子育て世帯に対する臨時的な手当支給(県補助事業)	70,992
未熟児対策事業	2,635	出生未熟児の医療費助成	2,635
社会教育事業	502	親子ふれあいひろばの運営補助	240
		4ヶ月健診を利用し絵本の読み聞かせを実施	262
A 放課後児童対策事業	37,015	児童クラブの運営経費	37,015
A ファミリーサポート事業	120	会員相互の育児活動支援	120
A 新城版こども園推進事業	3,083	市独自の総合的な子育て支援策の展開	2,772
		すくすく広場の運営、育児相談、家庭訪問等	311
A 子育て短期支援事業	89	短期入所生活援助事業、夜間養護事業	89
A 保育所管理事業	381,618	こども園17園(保育所)の施設管理と保育運営経費	378,727
		こども園17園(保育所)の給食の衛生管理経費	2,891
A 保育所整備事業	68,350	東郷西こども園の駐車場整備	68,350
A へき地保育所管理事業	7,158	吉川こども園(へき地保育所)の施設管理と保育運営経費	7,056
		吉川こども園(へき地保育所)の給食の衛生管理経費	102
A おおぞら園管理運営事業	4,424	児童発達支援施設(おおぞら園)の管理運営経費	4,424
A 児童福祉施設整備事業	351,242	中央こども園と城北こども園を統合し新設園とする	351,242
A 幼稚園管理事業	15,462	新城こども園(幼稚園)の施設管理と保育運営経費	15,284
		新城こども園(幼稚園)の給食の衛生管理経費	178
A 幼稚園整備事業	3,000	新城こども園の空調設備設置	3,000
【後期高齢者医療特別会計】	1,213,700		
後期高齢者医療広域連合納付金	1,131,569		
保健事業費	44,639	健康診査の実施	

3-2-2 だれもが生きがいを持って社会に参加している

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
民生委員児童委員活動援助事業	4,190	民生委員・児童委員への活動補助経費	4,190
戦没者遺族援護事業	1,708	新城市戦没者追悼式及び地区忠魂碑の整備等委託経費	1,708
行旅病人及び行旅死亡人取扱事業	268	行旅病人の入院治療及び行旅死亡人の火葬費等経費	268
A 社会福祉援助事業	46,677	社会福祉協議会への運営費補助	46,677
新 地域福祉計画推進事業	4,057	地域福祉計画の策定に係る経費	4,057
A 障害者福祉事業	3,814	障害者福祉事務の運営に係る経費	3,814
新 臨時福祉給付金給付事業	110,363	低所得者への臨時的な給付措置	110,363
生活保護安定運営対策事業	1,543	生活保護法の適正運用に係る経費	1,543
扶助事業	195,039	生活保護費	194,597
		就労能力と意欲がある離職者のうち、住居を喪失又はそのおそれがある者に家賃を支給	442
福祉給付金支給事業	4,695	独り暮らしの高齢者等に対する医療費助成	4,695
後期高齢者福祉医療費給付事業	90,697	寝たきり高齢者等に対する医療費助成	90,697
高齢者福祉事業	68,703	要援護老人の簡易な日常生活援助	15,429
		通所サービスの提供	1,311
		社会福祉法人介護サービス利用者負担減額措置助成事業	195
		高齢者福祉タクシー料金助成等外出支援サービス事業	7,200
		虹の郷居住提供事業	8,585
		高齢者能力活用推進事業	32,983
A 敬老事業	7,270	高齢者と同居する住宅の耐震工事に併せて行うバリアフリー化工事への助成	3,000
		敬老金支給事業	4,310
		地区敬老会援助事業	2,960
A 高齢者保護措置事業	53,379	老人ホーム入所措置事業	53,379
A 高齢者保健福祉計画改定事業	4,346	高齢者保健福祉計画の策定	4,346
新 地域包括ケア推進モデル事業	8,964	医療・介護などを担う関係職種が連携するシステムを構築する費用	8,964
新 地域ふれあい相談(介護支援)センター運営事業	5,550	介護支援センター運営経費	5,550
【介護保険事業特別会計】	4,441,600		
保険給付費	4,240,785	介護サービス等諸費	3,824,693
		介護予防サービス等諸費	234,246
		審査支払手数料	3,894
		高額介護サービス等費	63,981
		特定入所者介護サービス等費	113,971
地域支援事業費	72,392	介護予防事業費	12,429
		包括的支援事業費・任意事業費	59,963
福祉手当等給付事業	76,107	重度の障害のある方への手当支給	15,333
新 障害者助成事業	1,467	障害者手帳所持者に対する手当支給(市単独事業)	60,774
		障害者が通院等のためタクシーを利用する場合に料金の一部を助成	1,467

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
障害者自立支援事業	653,787	障害者福祉サービスの申請から支給決定に関する経費	3,819
		障害者介護給付、サービス利用計画作成費等	623,813
		身体障害者への補装具費用の補助	7,931
		更生医療、育成医療費の助成	13,437
		療養介護のうち医療にかかる経費	4,787
地域生活支援事業	78,938	障害者福祉に関する相談支援に係る経費	14,400
		在宅の障害者への日常生活用具費用の補助	15,142
		余暇活動等、社会参加のためのヘルパー派遣経費	13,972
		障害者に生産活動等の日中活動の場を提供する経費	12,445
		重度身体障害者宅に委託業者を派遣し、入浴サービスを行う経費	6,028
		資金力のない身体障害者が更生訓練を行う際に支払う経費	38
		障害者、児の介護者が仕事等で介護ができない際に日中活動の場を提供する経費	5,904
		身体に機能障害のある者の自動車改造に要する経費の補助	400
		身体に機能障害のある者の免許取得に要する経費の補助	100
		他市に設置された福祉ホームを利用する経費	61
		成年後見制度を利用する際に必要な経費	8,014
		聴覚、音声機能障害者への意思疎通支援員の派遣	60
		障害程度区分認定審査会に関する経費	2,274
		障害者等への理解を深めるイベント等開催	100
		ケアホーム、グループホーム実施事業所への補助	9,984
共同生活介護・共同生活援助補助事業	9,984		
重症心身障害児・者短期入所利用支援事業	336	重症心身障害児・者の受け入れ事業所に対する補助	336
障害程度区分認定等事業	569	障害者の虐待防止のため、相談支援事業所への委託や研修を行うための経費	569
障害福祉計画推進事業	2,864	障害福祉計画の策定に係る経費	2,864
障害者医療費助成事業	96,004	保険診療に係る医療費の自己負担分の助成	96,004
精神障害者医療費助成事業	38,266	保険診療に係る医療費の自己負担分の助成	38,266

3-3 安全に暮らせる「山の湊」を創る

3-3-1 災害に強いまちづくりができています

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
庁内管理事業	205,710	作手総合支所の建替え	205,710
庁舎建設事業	617,701	用地購入費、補償費	425,516
		庁舎建設実施設計の作成等	188,737
		新庁舎の庁内LAN配線設計	3,448
防災対策整備事業	11,513	災害発生時に必要な備蓄用食料、資機材等の購入	2,013
		ヘリポートの整備、孤立可能性集落資機材整備費補助	9,500
防災施設・設備管理事業	29,307	防災行政無線（同報系・移動系）の維持管理・運用経費	25,844
		県機関、県下自治体間情報通信設備の維持管理経費	2,763
		指定避難場所表示看板の整備	700
家具転倒防止用具普及事業	246	家具転倒防止用具の普及	246
災害時要援護者支援事業	808	災害時要援護者登録台帳の整備	808
山村交流施設整備事業	62,032	作手山村交流施設の建設	62,032
災害救助事業	751	災害にあった世帯への見舞金等支給	751
河川改修事業	37,500	緊急性のある護岸等の改修工事	37,500
河川維持事業	3,699	河川の維持管理経費	3,699
防災施設・設備管理事業	1,796	防災学習ホールの維持管理・運営費	1,796
自主防災組織活動推進事業	10,131	消火栓器具庫等設置補助	1,640
		自主防災組織防災活動補助、自主防災組織資機材等の整備、防災訓練経費補助	8,491
防災ボランティア活動事業	64	防災ボランティアコーディネーター研修の開催	64
東三河防災体制共同推進事業	293	東三河地域防災協議会負担金	293
消防活動事業	9,684	火災・救急・救助活動等の資材の購入、点検	9,684
予防活動事業	138	防火ポスターの印刷等	88
		少年女性防火委員会への補助	50
消防施設・設備管理事業	33,678	管内8署所の維持管理	15,557
		消防車両の維持管理	12,888
		防火水槽等の維持管理	5,233
消防施設・設備整備事業	172,072	耐震性貯水槽、消火栓の設置	35,742
		水槽付消防ポンプ自動車2台、高規格救急車1台購入	136,330
福利厚生・研修事業	13,715	救急救命士の養成、各種資格の取得	13,715
消防通信指令運用事業	71,149	東三河共同通信指令システムの運用	71,149
県防災ヘリコプター運営事業	1,630	県防災ヘリコプター運営協議会市町村負担金	1,630
消防団活動事業	11,017	消防団活動の助成	9,983
		操法大会、観閲式の開催	1,034

A
A
A

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
消防団施設・設備管理事業	85,436	消防詰所の維持管理	545
		消防団車両の維持管理	8,215
		消防詰所の建替え、老朽化した火の見櫓の撤去	20,850
		消防団車両5台の更新	55,826
消防団備品等整備事業	2,303	防火外套、消防ホース等の購入	2,303
消防団員福利厚生・研修事業	51,933	消防団退職報奨金の支払い等	51,933

3-3-2 地域ぐるみの安全対策が進んでいる

A

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
安全安心事業	11,219	地域防犯体制の強化	1,458
		行政区の整備する地域安全灯設置費の補助	9,761
交通安全対策事業	6,885	交通安全の啓発経費	6,885
消費者行政事業	309	消費者生活相談の実施	291
		販売商品が正しく計量されているかの検査実施	18

3-3-3 ペット動物の愛護管理対策を進めます

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
狂犬病予防事業	3,101	狂犬病予防集合注射の実施	3,101



4 環境首都創造

4-1 環境首都「山の湊」を創る

4-1-1 環境への理解が浸透している

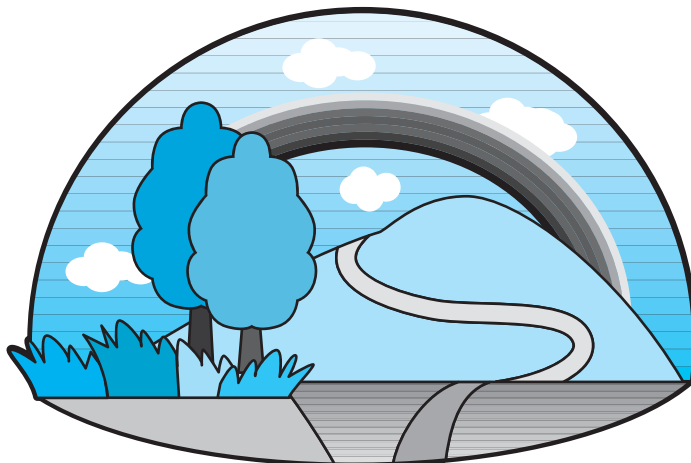
事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
鳳来寺山自然科学博物館運営事業	3,269	野外学習会の開催等	3,269
ジオパーク構想推進事業	802	ジオツアーの開催経費等	802
新城自然誌発行事業	2,940	新城の自然誌(地学編)の発行	2,940

4-1-2 良好な自然環境が保全されている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
農地・水保全管理支払交付金事業	8,635	共同活動支援交付金事業負担金等	8,635
水源地域対策事業	20,814	水源地域に対する地域活性化支援	20,814
水を汚さない・ムダにしない事業	1,086	水質検査の実施	1,086
社会資本整備総合交付金事業	3,500	道目基川の護岸整備	3,500

4-1-3 地球温暖化防止に向けた循環型のライフスタイルが浸透している

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
車両管理事業	5,598	公用車4台の更新	5,598
持続可能な市民自治社会推進事業	43,141	住宅用新エネルギーシステム導入促進費補助・家庭用次世代自動車導入促進費補助金	9,018
		市民環境講座の開催、しんしろエコフェスタ(仮称)開催経費	1,209
		環境審議会の開催、エコアクション等実現のための情報収集	1,221
		中部環境先進5市連携事業の実施	347
		うちエコ診断により省エネ改修の必要性があると認められた住宅への助成	3,000
		道の駅に自動車用充電器を整備	24,784
		小水力発電の検討、再生可能エネルギーの普及促進	3,562
ゼロ・エミッション事業	2,646	生ごみ処理器等設置補助、環境美化活動経費	2,646
廃棄物減量化・資源再利用推進事業	38,545	資源物の収集・処理・分別表の作成、バイオディーゼル燃料の利用促進	38,545
廃棄物処理事業	108,616	可燃ごみ収集運搬、クレーン車の更新	105,064
		有害廃棄物対策事業	3,288
		粗大ごみ収集処理事業	264
クリーンセンター整備事業	89,964	焼却炉耐火物修繕工事、ろ過式集じん器ろ布取替工事、見学者用DVD作成	89,964
し尿収集事業	44,020	し尿収集事業	44,020
最終処分場維持管理事業	34,281	鳥原埋立処分場維持管理事業	10,518
		有海埋立処分場維持管理事業	9,783
		七郷一色埋立処分場維持管理事業	7,554
		作手菅沼埋立処分場維持管理事業	6,426
し尿処理施設整備事業	7,053	し尿処理施設整備にむけた生活環境調査の実施	7,053
最終処分場整備事業	26,889	埋立処分場堰堤高上工事	8,997
		遮水シート保護工事(七郷一色埋立処分場)	4,463
		遮水シート保護工事(作手菅沼埋立処分場)	4,463
		浸出液処理施設延命化工事	8,966



11 財政ビジョン

11-1 財政基盤の充実強化

11-1-1 持続可能な経営がなされている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
市民税賦課事業	28,083	個人市民税、法人市民税の賦課管理に要する経費	28,083
資産税賦課事業	26,541	固定資産税の賦課管理に要する経費	26,541
賦課管理事業	5,043	軽自動車税の賦課管理等に要する経費	5,043
徴収管理事業	25,481	市税の収納率向上に向けた対策経費	18,935
		市税の収納強化のための徴収嘱託員に係る経費	4,271
		東三河地方税滞納整理機構負担金等	158
		市税のコンビニ収納に要する経費	2,117
固定資産評価替事業	13,536	平成27年度の固定資産税評価替えに要する経費	13,536
普通財産管理事業	3,184	市の所有する普通財産の管理経費	3,184
公有財産管理事業	13,807	財産情報管理事業	1,848
		公共施設白書の作成及び公共施設マネジメント支援システムの構築	11,959
企画調整事業	323	ふるさと納税制度の普及促進	323
地域活性化推進事業	6,996	作手長者平団地の販売促進のための宅地造成事業特別会計への貸付金等	6,996
行政区対策事業	5,600	地域集会施設移管事業	5,600
市税還付経費	19,183	還付金・還付加算金・返還金経費	19,183

11-2 歳出構造の改善と財政運営の健全化・効率化

11-2-1 ムダのない経営がされている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
庁内管理事業	80,062	市役所庁舎等の維持管理	79,409
		庁内払出物品の印刷・購入	653
サイセイの話発行事業	800	平成18年度より発行しているサイセイの話の作成経費	800

12 行政改革ビジョン

12-1 市民参加と協働の推進

12-1-1 市民とともに歩む経営がされている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
総合計画推進事業	6,663	市民満足度調査の実施、総合計画後期計画の策定	6,663
庁内管理事業	903	財産区調査研究事業	903

12-2 事務事業の見直しと行政評価制度の導入

12-2-1 市民にわかりやすい経営がされている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
文書管理事業	23,184	文書等の発送	15,795
		例規システムのデータ更新等	7,389
印刷事業	15,090	印刷用紙等の購入	5,429
		コピー機、印刷機等の維持管理	9,661

12-3 組織機構の見直しと定員管理の適正化

12-3-1 責任が明確で効率のよい組織となっている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
行政改革推進事業	230	行政改革推進計画の策定	230

12-4 民間委託の推進と第三セクター、地方公営企業の健全経営

12-4-1 質の高い事務と施設管理がされている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
庁内管理事業	245	指定管理者選定審議会の開催	245

13 人材育成ビジョン

13-1 人材の確保と育成

13-1-1 高い成果を生み出す職員を増やす

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
職員採用事業	381	優秀な人材確保のための職員採用試験に係る経費	381
東日本大震災被災地支援事業	470	東日本大震災の被災地を支援するための職員派遣経費	470
職員研修事業	3,000	職員の能力向上のための研修開催経費	3,000

14 情報ビジョン

14-1 市民との情報共有・情報交換の推進

14-1-1 市民との情報共有・情報交換が盛んに進められている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
情報公開制度推進事業	137	情報公開審査会の開催	137
個人情報保護制度推進事業	82	個人情報保護審査会の開催	82

その他

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
市・市長交際費	1,000	市及び市長の対外活動のための経費	1,000
庁内管理事業	2,412	行政訴訟が生じた場合の対応	2,412
愛知県議会議員一般選挙執行事業	12,211	選挙執行に要する経費	12,211
愛知県知事選挙執行事業	30,149	選挙執行に要する経費	30,149
新城市農業委員会委員一般選挙執行事業	9,967	選挙執行に要する経費	9,967
豊川総合用水土地改良区総代会総代総選挙執行事業	364	選挙執行に要する経費	364
基幹統計調査事業	4,196	統計調査に要する経費	432
		統計調査に要する経費	959
		調査区設定に要する経費	358
		統計調査に要する経費	2,447



平成(25)年度 決算状況

市町村名	新城市	コード番号	232211	市町村類型	1-0
所在地	愛知県新城市字東入船6番地1			(25)年度交付税種地区分	1-2 <small>種地</small>

区分	人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造			
					区分	第1次	第2次	第3次
国調	22年 (22年10月1日)	49,864人	499.00km ²	99.9人/km ²	9,975人	2,217人	10,196人	13,067人
	11年 (17年10月1日)	52,178人	499.00km ²	104.6人/km ²	10,243人	8.7%	40%	51.3%
住民基本台帳	増 加 率	△ 4.4%	0.0%	△ 4.5%	△ 2.6%	2,875人	10,731人	13,966人
	((26)). 3.31	49,475人 17,279世帯	40.10.1以降 の合併状況	H17.10.1 合併 新城市、鳳来町、作手村		10.4%	38.9%	50.7%
	[25]. 3.31	50,124人 17,228世帯	市町村制施行 年月日	平成17年10月1日				

区分	平成[24]年度	平成[25]年度	区分	指数等	指定団体等の状況	
1 歳入総額 A	24,844,082千円	22,596,607千円	基準財政需要額	10,489,915千円	中 部 (都 市 開 発) 旧 工 特 市 町 村 圏 山 振 過 疎 指 数 表 選 定	
2 歳出総額 B	23,648,057千円	21,534,576千円	基準財政収入額	6,540,678千円		
3 歳入歳出差引額 A-B	1,196,025千円	1,062,031千円	標準税収入額等	8,417,220千円		
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,041,099千円	183,050千円	標準財政規模	14,696,198千円		
5 実質収支 C-D	△ 26,093千円	イ 878,981千円	うち臨財債発行可能額	1,141,667千円		
			財政力指数 ()内は単年度	0.60 (0.62)		
6 単年度収支 F	108,404千円	イ-ア △ 162,118千円	実質収支比率	6.0%		土地開発公社
7 積立金(財調) G	0千円	245,733千円	公債費比率	7.8%		設立の (有) ・ 無
8 繰上償還金 H	0千円	180,000千円	積立金現在高(財調、減債基金、特定目的基金)	7,135,840千円		設立年月日 昭和48年11月30日
9 積立金取崩額(財調) I	82,311千円	0千円	地方債現在高	22,572,827千円		債務保証額 千円 4,000,000
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	27,399千円	263,615千円	債務負担行為額	75,274千円	事務の共同 処理の状況	
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	収益事業収入額	0千円	交 通 災 害 後 期 高 齢 者 医 療
	連結実質赤字比率	—	—	土地開発基金	600,000千円	
	実質公債費比率 ()内は単年度	8.5 (7.6)	7.7 (7.1)	特別職等		
将来負担比率	44.3	38.2				

区分	職員数A (H25.4.1現在)	給料月額B (H25.4.1現在)	1人当り支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額
()は一般行政職 一般職員	(281)人 605	(91,389)千円 181,060	(325,228)円 299,273	市 長	H21. 11. 1	925,000円
うち技能労務職	34	9,426	277,235	副 市 長	H21. 11. 1	775,000
うち消防職員	135	35,476	262,785	教 育 長	H21. 11. 1	680,000
教育公務員	12	3,788	315,667	議 会 議 長	H17. 10. 1	489,000
臨時職員	0	0	0	議 会 副 議 長	H17. 10. 1	409,000
合 計	617	184,848	299,592	議 会 議 員	H17. 10. 1	372,000 (18人)

事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	区分	
					収 支 額	国 保 会 計
上水道	有	△ 352,617千円	9,478千円	9人	収 支 額	302,751千円
工業用水道	有	△ 3,143		1	普通会計からの繰入額	309,384千円
簡易水道	無	4,098	311,832	9	加 入 世 帯 数	7,116世帯
病 院	一部有	△ 130,356	986,418	221	被 保 険 者 数	12,425人
国民健康保険	無	302,752	309,384	8	一 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額	207,345円
国民健康保険診療所	無	4,813	41,733	10	被 保 険 者 一 人 当 り 保 険 税 調 定 額	118,750円
介護保険	無	1,913	638,759	10	被 保 険 者 一 人 当 り 費 用	304,273円
介護保険サービス	無	0	8,600	5		
公共下水道	無	3,567	169,000	6		
農業集落排水	無	1,299	106,800	3		
宅地造成	無	118	100	0		
後期高齢者医療	無	12,728	592,056	4		

(注) (25)は調査年度 [14]は調査前年度 ((26))は調査次年度を記入。

市町村名		新城市				類型	1-0	指定金融機関名	㈱三菱東京UFJ銀行新城支店				
歳入					性質別歳出								
区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率			
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%			
地方税	7,490,998	33.1	7,225,031	51.7	人件費 うち職員給	4,883,360	22.6	4,360,734	4,025,755	27.3			
地方譲与税	296,219	1.3	296,219	2.1		3,220,422	15.0	2,738,434	2,602,485	17.6			
利子割交付金	17,445	0.1	17,445	0.1		扶助費	2,550,972	11.8	1,087,778	1,086,651	7.4		
配当割交付金	28,746	0.1	28,746	0.2		公債費	2,948,521	13.7	2,902,731	2,722,731	18.4		
株式等譲渡所得割交付金	61,860	0.3	61,860	0.5		内訳 元利償還金 一時借入金利子	2,948,521	13.7	2,902,731	2,722,731	18.4		
地方消費税交付金	480,126	2.1	480,126	3.4			0	0.0	0	0	0.0		
ゴルフ場利用税交付金	85,273	0.4	85,273	0.6		小計	10,382,853	48.1	8,351,243	7,835,137	53.1		
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0		物件費	3,051,264	14.2	2,332,703	1,887,534	12.8		
軽油・自動車取得税交付金	162,824	0.7	162,824	1.2		維持補修費	165,977	0.8	138,388	134,364	0.9		
地方特例交付金等	20,417	0.1	20,417	0.1		補助費等	1,674,040	7.8	1,386,683	1,228,486	8.3		
地方交付税	5,811,106	25.7	5,137,311	36.8	積立金	568,347	2.6	544,511	0	0.0			
普通交付税	5,137,311	22.7	5,137,311	36.8	投資及び出資金・貸付金	444,806	2.1	440,106	355,000	2.4			
特別交付税	672,004	3.0	0	0.0	繰出金	2,181,212	10.1	1,964,442	1,739,047	11.8			
震災復興特別交付税	1,791	0.0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0			
小計	14,455,014	63.9	13,515,252	96.7									
交通安全対策特別交付金	10,037	0.0	10,037	0.1	投資の経費	3,066,077	14.3	1,373,434					
分担金及び負担金	377,012	1.7	0	0.0	うち人件費	164,628	0.8	164,628					
使用料	357,669	1.6	26,662	0.2	普通建設事業費	2,891,932	13.5	1,295,259		経常収支比率 89.3%			
手数料	121,330	0.5	0	0.0	補助	703,538	3.3	103,609		減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率			
国庫支出金	1,938,646	8.6	0	0.0	単独	2,177,193	10.1	1,188,949		94.4%			
国有提供施設等交付金	0	0.0	0	0.0	県営事業負担金	11,201	0.1	2,701		経常経費充当一般財源 13,179,568千円			
県支出金	1,400,640	6.2	0	0.0	同級他団体	0	0.0	0		一般財源総額 17,593,541千円			
財産収入	76,369	0.3	17,767	0.1	災害復旧事業費	174,145	0.8	78,175		ラスパイレス指数 H25.4.1現在 105.4			
寄附金	15,131	0.1	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0					
繰入金	111,212	0.5	0	0.0									
繰越金	1,196,025	5.3	0	0.0									
諸収入	784,422	3.5	397,203	2.9									
地方債	1,753,100	7.8	0	0.0									
合計	22,596,607	100.0	13,966,921	100.0	合計	21,534,576	100.0	16,531,510					
市町村住民税						目的別歳出							
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源				
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円				
普通税	7,203,187	96.1	1.1	7,461,164	0	議会費	192,178	0.9	192,178				
内訳 市町村 民税	個人分	2,406,830	32.1	1.2	2,612,453	0	総務費	3,239,701	15.0	2,626,534			
	法人分	694,938	9.3	△4.0	845,425	0	民生費	5,532,836	25.7	3,519,730			
	固定資産税	3,666,559	48.9	1.3	3,561,171	0	衛生費	2,814,407	13.1	2,587,925			
	軽自動車税	120,682	1.6	1.6	119,619	0	労働費	104,922	0.5	82,805			
	市町村たばこ税	314,178	4.2	8.9	322,496	0	農林水産業費	1,100,070	5.1	597,112			
	鉱産税	0	0.0	0.0	0	0	商工費	664,156	3.1	543,305			
	特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0	土木費	1,797,351	8.4	902,016			
	法定外普通税	0	0.0	0.0	0	0	消防費	1,294,885	6.0	1,071,872			
目的税	287,811	3.9	0.9		0	教育費	1,666,538	7.7	1,422,261				
入湯税	21,844	0.3	△5.4		0	災害復旧費	174,145	0.8	78,175				
事業所税	0	0.0	0.0		0	公債費	2,953,387	13.7	2,907,597				
都市計画税	265,967	3.6	1.5		0	諸支出金	0	0.0	0				
水利地益税等	0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0				
旧法による税	0	0.0	0.0		0								
合計	7,490,998	100.0	1.1	7,461,164	0	合計	21,534,576	100.0	16,531,510				
適用税率の状況													
市町村 民税	個人分	均等割	3,000円	市町村 民税	法人分	均等割	(1号) 50,000円	(4号) 150,000円	徴 収 率	区分	現年 課税分	滞納 繰越分	合計
		所得割	標準税率に 対する比率 1.00		法人税割	(2号) 120,000円	(5号) 160,000円	市町村民税		98.7%	23.3%	95.5%	
				(3号) 130,000円	(6号) 400,000円	純固定資産	99.0	12.9		95.0			
				(8号) 1,750,000円	(9号) 3,000,000円	合計(税全体)	98.9	17.2		95.4			

市第三セクター等の決算状況

市が出資をしている第三セクター等は、有限会社つくで手作り村、新城市土地開発公社、公益財団法人農林業公社しんしろ、株式会社山湊の4団体です。このうち、新城市土地開発公社に対しては、40億円の損失補償を行っています。また、農林業公社しんしろには、助成金（平成26年度予算は5,659千円）を支出しています。

なお、株式会社山湊は平成25年7月25日付けで解散したため、貸借対照表は解散日時点の表となります。

これらの団体の貸借対照表・損益計算書等は、次のとおりです。

有限会社つくで手作り村貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	15,382,825	【流動負債】	10,219,842
現金及び預金	7,818,952	買掛金	2,886,679
売掛金	57,510	未払金	935,800
商品	3,620,282	未払費用	3,727,371
未収入金	3,871,871	未払法人税等	71,000
預託金	14,210	預り金	2,600,732
【固定資産】	1,026,427	預り金（源泉税）	-1,740
【有形固定資産】	1,000,047	【固定負債】	2,620,000
車両運搬具	6	長期借入金	2,620,000
工具器具備品	696,308	負債の部合計	12,839,842
一括償却資産	303,733	純資産の部	
【投資その他の資産】	26,380	【株主資本】	3,569,410
出資金	26,380	資本金	4,200,000
		利益剰余金	-630,590
		その他利益剰余金	-630,590
		繰越利益剰余金	-630,590
		(うち当期純損失金額)	2,186,945
		純資産の部合計	3,569,410
資産の部合計	16,409,252	負債及び純資産合計	16,409,252

有限会社つくで手作り村損益計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【売上高】		【営業外収益】	
売上高	64,611,709	受取利息	2,483
役務収益	113,227	雑収入	7,327,213
体験収入	1,804,194	営業外収益合計	7,329,696
受取手数料	11,471,844	【営業外費用】	
売上高合計	78,000,974	支払利息	31,827
【売上原価】		雑損失	0
期首商品棚卸高	4,440,088	営業外費用合計	31,827
当期商品仕入高	11,002,523	経常損失金額	2,115,445
材料仕入高	15,340,025	税引前当期純損失金額	2,115,445
資材仕入高	1,890,567	法人税等	71,500
合計	32,673,203	当期純損失金額	2,186,945
期末商品棚卸高	3,620,282		
売上原価	29,052,921		
売上総利益金額	48,948,053		
【販売費及び一般管理費】			
販売費及び一般管理費合計	58,361,367		
営業損失金額	9,413,314		

新城市土地開発公社貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

《資産の部》

1	流動資産		
	(1) 現金及び預金	20,567,634	
	(2) 未収金	0	
	(3) 公有地	1,229,023,496	
	(4) 代替地	391,699,728	
	(5) 完成土地等	76,286,710	
	(6) 開発中土地	291,908,922	
	流動資産合計		<u>2,009,486,490</u>
2	固定資産		
	(1) 投資その他の資産 ア 長期定期預金	7,700,000	
	投資その他の資産計	<u>7,700,000</u>	
	固定資産合計		<u>7,700,000</u>
	資産合計		<u><u>2,017,186,490</u></u>

《負債の部》

1	流動負債		
	(1) 未払金	0	
	(2) 短期借入金	1,325,856,004	
	流動負債合計		<u>1,325,856,004</u>
2	固定負債		
	(1) 長期借入金	89,111,465	
	固定負債合計		<u>89,111,465</u>
	負債合計		<u><u>1,414,967,469</u></u>

《資本の部》

1	資本金		
	(1) 基本財産	7,700,000	
	資本金合計		<u>7,700,000</u>
2	準備金		
	(1) 前期繰越準備金	744,810,999	
	(2) 当期準損失	150,291,978	
	準備金計		<u>594,519,021</u>
	資本合計		<u><u>602,219,021</u></u>
	負債及び資本合計		<u><u>2,017,186,490</u></u>

新城市土地開発公社損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

1	事業収益			
	(1) 公有地取得事業収益	0		
	(2) 土地造成事業収益	28,562,640		
	(3) 附帯等事業収益	6,817,460		35,380,100
2	事業原価			
	(1) 公有地取得事業原価	0		
	(2) 土地造成事業原価	31,429,434		
	(3) 附帯等事業原価	1,317,100		32,746,534
	事業総利益			2,633,566
3	販売費及び一般管理費			
	(1) 人件費	0		
	(2) 経費	520,605		520,605
	事業利益			2,112,961
4	事業外収益			
	(1) 受取利息	8,740		8,740
5	事業外費用			
	(1) 支払利息	0		
	(2) 雑支出	0		0
	経常利益			2,121,701
6	特別損失			
	(1) 土地評価額	152,413,679		152,413,679
	当期純損失			150,291,978



公益財団法人農林業公社しんしろ貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

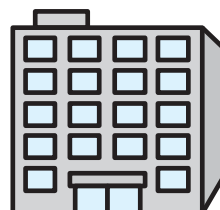
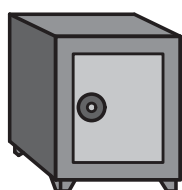
(単位：円)

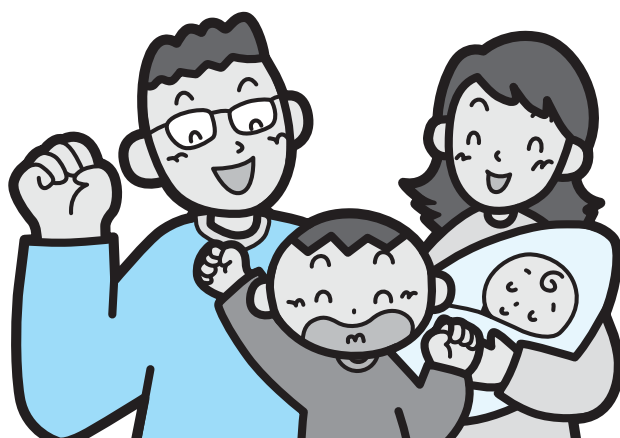
科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	36,141,915	33,752,943	2,388,972
普通預金	18,141,915	15,752,943	2,388,972
定期預金	18,000,000	18,000,000	0
未収金	19,092,866	18,359,609	733,257
立替金	5,507,250	0	5,507,250
前払費用	5,000	5,000	0
貯蔵品	25,700	4,850	20,850
棚卸資産	18,243,721	16,227,146	2,016,575
未収消費税	0	0	0
流動資産合計	79,016,452	68,349,548	10,666,904
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	21,040,934	19,060,879	1,980,055
構築物	2,426,931	2,820,977	△ 394,046
機械・装置	1,562,340	1,923,459	△ 361,119
什器備品	1,030,972	1,224,279	△ 193,307
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
特定資産合計	76,061,177	75,029,594	1,031,583
(3) その他固定資産			
構築物	24,133,058	29,855,751	△ 5,722,693
機械・装置	8,012,142	11,064,252	△ 3,052,110
車両運搬具	288,431	1,058,815	△ 770,384
什器備品	1,030,973	1,233,289	△ 202,316
リース資産	5,538,330	6,674,850	△ 1,136,520
その他固定資産	220,500	294,000	△ 73,500
その他固定資産合計	39,223,434	50,180,957	△ 10,957,523
固定資産合計	215,284,611	225,210,551	△ 9,925,940
資産の部合計	294,301,063	293,560,099	740,964
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	8,795,146	6,067,693	2,727,453
未払法人税等	21,000	21,000	0
未払消費税	846,500	689,000	157,500
預り金	79,536	208,929	△ 129,393
賞与引当金	136,890	150,344	△ 13,454
流動負債合計	9,879,072	7,136,966	2,742,106
2 固定負債			
リース債務	5,585,580	6,722,100	△ 1,136,520
固定負債合計	5,585,580	6,722,100	△ 1,136,520
負債の部合計	15,464,652	13,859,066	1,605,586
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体補助金	4,781,193	5,684,497	△ 903,304
寄付金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	104,781,193	105,684,497	△ 903,304
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(4,781,193)	(5,684,497)	(△ 903,304)
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(71,279,984)	(69,345,097)	(1,934,887)
正味財産の部合計	278,836,411	279,701,033	△ 864,622
負債及び正味財産合計	294,301,063	293,560,099	740,964

株式会社山湊貸借対照表 (平成25年7月25日現在)

(単位：円)

資産の部			
【流動資産】			
現金及び預金	455,742		
売掛金	0		
商払金	88,786		
仮払金	5,881		
流動資産合計	550,409		550,409
【固定資産】			
【有形固定資産】			
建物	1,072,862		
建物附属設備	145,865		
車両運搬具	216,700		
工具器具備品	77,598		
有形固定資産合計	1,513,025		
固定資産合計		1,513,025	
資産の部合計		2,063,434	
負債の部			
【流動負債】			
未払費用	62,550		
未払法人税等	15,100		
預り金	3,258		
流動負債合計	80,908		
負債の部合計		80,908	
純資産の部			
【株主資本】			
資本金	29,900,000		
利益剰余金			
その他利益剰余金	83,000		
繰越利益剰余金	△ 28,000,474		
(うち当期純損失金額)	285,628		
その他利益剰余金合計	△ 28,000,474		
利益剰余金合計	△ 28,000,474		
株主資本合計		1,982,526	
純資産の部合計		1,982,526	
負債及び純資産合計		2,063,434	





ザイセイの話 (平成26年度)

平成26年10月発行

編集 愛知県新城市総務部財政課

〒441-1392 愛知県新城市字東入船6番地1

TEL 0536-23-1111 (代表)
0536-23-7616 (ダイヤルイン)

FAX 0536-23-8388

E-mail zaisei@city.shinshiro.lg.jp

URL <http://www.city.shinshiro.lg.jp>